

《人づくり分野》

学校教育部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会車両の運行管理、整備に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること ◆学校支援地域理事に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組みます。 ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。 ◆今後も廃棄物の削減を進めていきます。 ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校支援地域理事の任命者数	人	目標	-	-	-	-	各学校に配置する、学校支援地域理事の任命者数
		実績	396	407	403		
学校図書館図書標準達成校	校	目標	-	-	(30)	62	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	25	27	34	(2018年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	647,896	636,575	644,375		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆各校に配置した学校支援地域理事により、学校評価や地域の力を活用した教育活動を推進することができました。 ◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。 ◆廃棄物の排出量について、中学校では、校内の環境整備や工事に伴う不用品の廃棄により排出量が増加しましたが、小学校では、分別の徹底により、排出量を削減することができました。 ◆2015年4月1日の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正法の施行に伴い、関連する規則等の改正、教育委員会内の制度整備、総合教育会議設置に向けた市長部局との調整等を行いました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,080,754	1,100,875	1,143,158	42,283	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,288	14,766	16,184	1,418	保険料	0	0	0	0
物件費	1,384,715	1,381,331	1,419,503	38,172	国庫支出金	2,570	4,646	4,626	△ 20
うち委託料	128,514	125,677	133,336	7,659	都支支出金	200,000	224,290	240,744	16,454
維持補修費	0	0	7,683	7,683	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,278	3,427	2,037	△ 1,390	その他	5,400	7,216	9,047	1,831
減価償却費	40,606	35,162	29,168	△ 5,994	行政収入 小計(a)	207,970	236,152	254,417	18,265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,402,122	△ 2,332,861	△ 2,428,179	△ 95,318
賞与・退職手当引当金繰入額	100,739	48,218	81,047	32,829	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,610,092	2,569,013	2,682,596	113,583	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,402,122	△ 2,332,861	△ 2,428,179	△ 95,318
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,402,122	△ 2,332,861	△ 2,428,179	△ 95,318

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、嘱託職員の報酬、臨時職員の賃金等1,116,327千円 教育委員の報酬6,156千円 学校支援地域理事の報酬20,675千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金3,626千円 理科教育設備整備費等補助金1,000千円
主な増減理由	学校用務員の2名配置化を進め、学校に配置する嘱託員が14名増えたことにより、35,505千円増加。 教育総務課の職員の時間外勤務時間数が増加したことにより、時間外勤務手当が1,418千円増加。	主な増減理由	補助対象校の空調設備の稼働時間が減少したことにより、防音事業関連維持費補助金が20千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費692,209千円 消耗品費429,258千円 備品購入費63,338千円 など	決算額の主な内訳	電話使用料61千円 光熱水費使用料5,448千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金254千円 古紙売払代2,942千円 不用品売払代342千円
主な増減理由	光熱水使用量が減少したことにより、光熱水費が1,408千円減少。 図書購入費の増加等により、消耗品費が23,166千円増加。	主な増減理由	学校の防音、トイレ改修工事や中規模エコ改修工事で使用した光熱水費が増加したことにより、収入が899千円増加。 廃校になった学校の物品の売却を行ったことにより、不用品売却代が82千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	34,992	38,312	3,320	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	34,992	38,312	3,320
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	782,478	745,613	△ 36,865
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	782,478	745,613	△ 36,865	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	817,470	783,925	△ 33,545
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 736,207	△ 725,669	10,538	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		81,263	58,256	△ 23,007	純資産の部合計	△ 736,207	△ 725,669	10,538	
資産の部合計		81,263	58,256	△ 23,007	負債及び純資産の部合計	81,263	58,256	△ 23,007	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品57,885千円 教育委員会で管理する車両(45台)371千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品、車両(45台)の減価償却により29,168千円減少。厨房機器、教材備品の取得により6,162千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

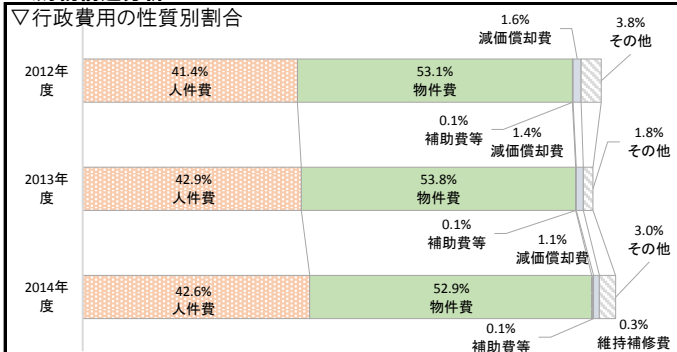
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

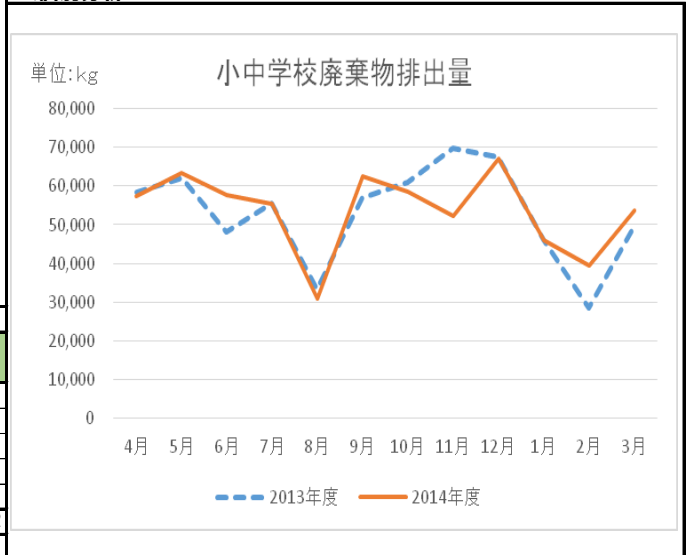
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	254,417	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,686,972	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,432,555	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,432,555	
			一般財源充当調整額	2,432,555	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014		2013	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
事務局運営	14.3		2.0		1.5	17.8	15.2		
小学校管理運営	3.9					3.9	4.0		
中学校管理運営	1.8					1.8	3.0		
学校事務	28.0	4.0	25.0	4.0	0.1	61.1	61.0		
学校用務	42.0		20.0	40.0	1.3	103.3	86.0		
2014年度 歳出目 合計	90.0	4.0	47.0	44.0	2.9	187.9	169.2		
2013年度 歳出目 合計	97.0	3.0	35.0	32.0	2.2	169.2			

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、人件費が42.6%を占めており、2013年度比で42,283千円増加しています。主な理由として、学校用務嘱託員が14名増えたこと、教育総務課の職員の時間外勤務時間数が増加したことがあります。
- ◆行政費用のうち、物件費が52.9%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需用費が43.8%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金が、また国庫支出金である防音事業関連維持費補助金及び理科教育設備整備等補助金が特定財源としてあります。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類、ピン・カン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。小学校については、分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、8,029kg減少した一方で、中学校では、校内の環境整備や工事に伴う不用品の廃棄があり、15,829kg増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組みます。
- ◆光熱水の適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課
-----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	学校数	42校	42校	42校	
	児童数	23,664	23,530	23,294	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減を進めていきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	—	—	(25)	42	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	20	24	28	(2018年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	—	—	—	—	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	482,437	482,929	474,900		

◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。
◆分別の徹底により、廃棄物排出量の削減を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	593,645	609,980	645,500	35,520	地方税	0	0	0	0
物件費	902,773	916,691	931,309	14,618	国庫支出金	1,557	2,999	2,794	△ 205
うち委託料	83,353	81,734	86,059	4,325	都支出金	150,000	150,000	157,891	7,891
維持補修費	0	0	5,661	5,661	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	781	9	△ 772	その他	4,451	5,779	7,125	1,346
減価償却費	38,349	33,521	27,531	△ 5,990	行政収入 小計(a)	156,008	158,778	167,810	9,032
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,411,353	△ 1,430,696	△ 1,527,155	△ 96,459
賞与・退職手当引当金繰入額	32,585	28,501	84,955	56,454	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,567,361	1,589,474	1,694,965	105,491	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,411,353	△ 1,430,696	△ 1,527,155	△ 96,459
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,411,353	△ 1,430,696	△ 1,527,155	△ 96,459

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 645,500千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金 2,294千円 理科教育設備整備等補助金 500千円
主な増減理由	学校用務員の2名配置化を進めたことにより、学校に配置する嘱託員が9名増えたため、21,516千円増加。	主な増減理由	空調設備の稼働時間が減少したことにより、防音事業関連維持費補助金が105千円減少。(対象校:町田第一小学校、町田第三小学校、町田第四小学校、町田第五小学校、本町田東小学校、南第三小学校)
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 776,682千円 うち、光熱水費 478,600千円、消耗品費 272,916千円等 備品購入費 39,152千円など	決算額の主な内訳	電話使用料 57千円 光熱水費使用料 4,860千円 古紙売払代 1,931千円 不用品売却代 242千円など
主な増減理由	電気の使用量が増加したことにより、光熱水費が1,842千円増加。図書購入費の増加等により、消耗品費が3,668千円増加。	主な増減理由	学校の防音、トイレ改修工事や中規模エコ改修工事で使用した光熱水費が増加したこと等により、収入が796千円増加。廃校になった学校の物品の売却を行ったことにより、不用品売却代が60千円増加。(旧忠生第六小学校)

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2014	42	40,356,310	2,511,691	人件費及び物件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2013	42	37,844,619	526,500	
		2012	42	37,318,119		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

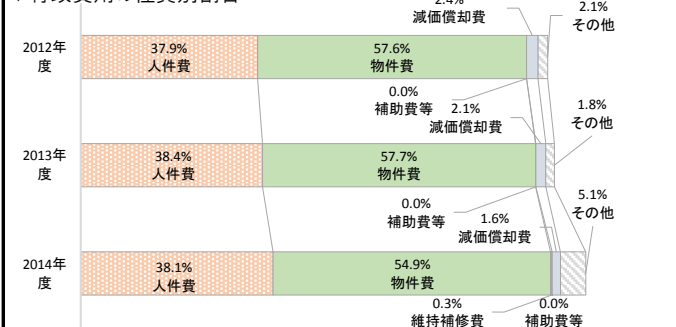
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18,958	22,578	3,620	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	18,958	22,578	3,620
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	423,931	439,399	15,468
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	423,931	439,399	15,468	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	442,889	461,977	19,088
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 366,467	△ 406,924	△ 40,457	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	76,422	55,053	△ 21,369	純資産の部合計	△ 366,467	△ 406,924	△ 40,457	
	資産の部合計	76,422	55,053	△ 21,369	負債及び純資産の部合計	76,422	55,053	△ 21,369	

⑤貸借対照表の特徴的事項

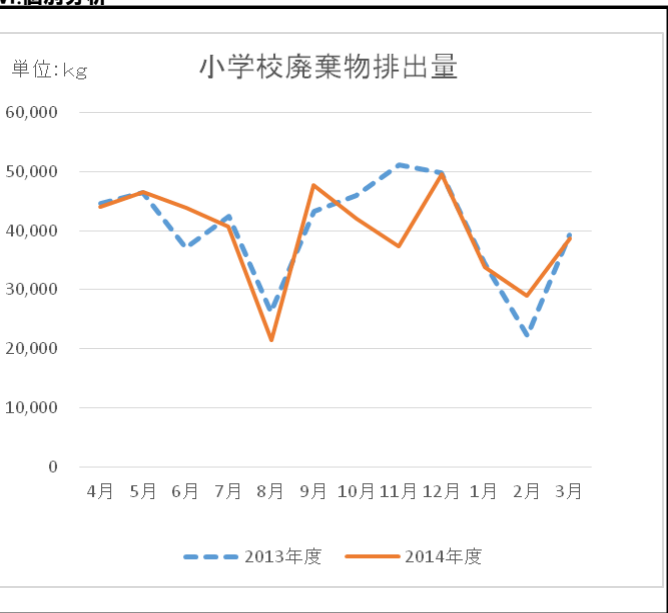
勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 55,053千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、27,531千円の減少。 厨房機器、教材備品の取得により、6,162千円の増加。	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
学校予算事務	0.8					0.8	1.7
学校管理・業務支援事務	2.8					2.8	1.8
学校運営に関する諸調査	0.3					0.3	0.5
学校事務	20.0	4.0	14.0	3.0	0.1	41.1	41.0
学校用務	30.0		13.0	28.0	1.2	72.2	59.0
2014年度 特定事業 合計	53.9	4.0	27.0	31.0	1.3	117.2	104.0
2013年度 特定事業 合計	54.0	3.0	24.0	23.0	0.0	104.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の54.9%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需用費が45.8%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金及び理科教育設備整備等補助金が特定財源としてあります。
- ◆学校用務員の2名配置化を進め、学校環境の整備が進むという成果が出ました。
- ◆学校に配置する用務の嘱託員が9名増えたことにより、嘱託員の人員費が増加しました。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ゴミ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類、ピン・カン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、8,029kg減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課
-----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	学校数	20校	20校	20校	
	生徒数	10,253	10,564	10,726	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減を進めていきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	—	—	(5)	20	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	5	3	6	(2018年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	—	—	—	—	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	165,459	153,646	169,475		

- ◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。
- ◆校内の環境整備や工事に伴う不用品の廃棄により、一部の学校で廃棄物排出量の増加が見られました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	304,520	327,831	290,086	△ 37,745	地方税	0	0	0	0
物件費	463,756	445,164	467,834	22,670	国庫支出金	1,013	1,647	1,832	185
うち委託料	39,494	39,513	42,549	3,036	都支出金	50,000	74,290	82,853	8,563
維持補修費	0	0	2,022	2,022	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	409	9	9	0	その他	811	1,315	1,776	461
減価償却費	1,560	943	943	0	行政収入 小計(a)	51,824	77,252	86,461	9,209
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 769,191	△ 726,299	△ 683,704	42,595
賞与・退職手当引当金繰入額	50,770	29,604	9,271	△ 20,333	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	821,015	803,551	770,165	△ 33,386	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 769,191	△ 726,299	△ 683,704	42,595
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	55,097	55,097	当期収支差額 (e)+(h)	△ 769,191	△ 726,299	△ 628,607	97,692

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費290,086千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金1,332千円 理科教育設備整備費等補助金500千円
主な増減理由	学校事務の再任用化を進めたことにより、常勤職員の人件費が73,473千円減少。 学校用務員の2名配置化を進めたことにより、学校に配置する嘱託員が5名増えたため、13,988千円増加。	主な増減理由	空調設備の稼働時間が増加したことにより、防音事業関連維持費補助金が85千円増加。(対象校:町田第二中学校、薬師中学校)
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 382,931千円 うち、光熱水費 213,609千円、消耗品費 152,875千円等 備品購入費 24,186千円など	決算額の主な内訳	電話使用料 4千円 光熱水費使用料 588千円 古紙売払代 1,011千円 不用品売却代 100千円など
主な増減理由	光熱水使用量が減少したことにより、光熱水費が3,250千円減少。 図書購入費の増加等により、消耗品費が19,046千円増加。	主な増減理由	学校の防音、トイレ改修工事や中規模エコ改修工事で使用した光熱水費が増加したこと等により、収入が103千円増加。 廃校になった学校の物品の売却を行ったことにより、不用品売却代が22千円増加。(旧本町田中学校)

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2014	20	38,508,250	△ 1,669,300	人件費の減少等により行政費用が減少したため。
		2013	20	40,177,550	△ 873,200	
		2012	20	41,050,750		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

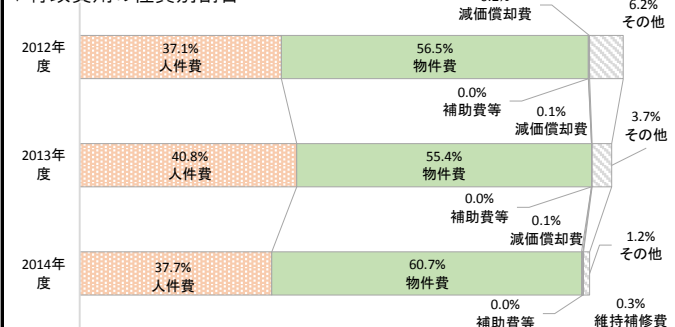
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,394	9,271	△ 2,123	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,394	9,271	△ 2,123
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	254,788	180,429	△ 74,359
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	254,788	180,429	△ 74,359
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	266,182	189,700	△ 76,482
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 262,406	△ 186,868	75,538
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	3,776	2,832	△ 944	純資産の部合計	△ 262,406	△ 186,868	75,538	
	資産の部合計	3,776	2,832	△ 944	負債及び純資産の部合計	3,776	2,832	△ 944	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	教材備品 2,832千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	教材備品の減価償却により、943千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

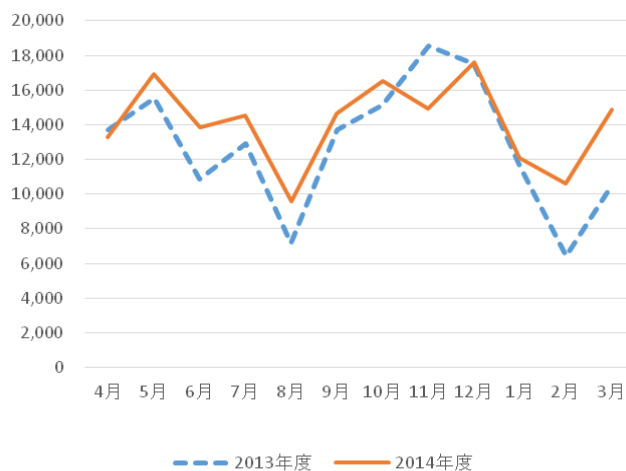
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

単位:kg 中学校廃棄物排出量



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	再任用	合計	再任用
学校予算事務	0.4					0.4	0.4	1.3	1.3
学校管理・業務支援事務	1.3					1.3	1.3	1.4	1.4
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1	0.3	0.3
学校事務	8.0		11.0	1.0		20.0	20.0	20.0	20.0
学校用務	12.0		7.0	12.0	0.1	31.1	31.1	27.0	27.0
2014年度 特定事業 合計	21.8	0.0	18.0	13.0	0.1	52.9	52.9	50.0	50.0
2013年度 特定事業 合計	31.0	0.0	10.0	9.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の60.7%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需用費が49.7%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金が、また国庫支出金である防音事業関連維持費補助金及び理科教育設備整備費等補助金が特定財源としてあります。
- ◆学校事務の再任用化を進めていることにより、人件費が減少しました。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類、ビン・カン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。校内の環境整備や学級増、工事に伴う不用品の廃棄があり、15,829kg増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水の適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること ◆作業班による学校用務1名配置校の巡回作業に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策は大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられますが、補助金を活用しても財政的な負担は大きいです。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	(9)	(15)	(20)	36 (2017年度)	小中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の26校を除く)
		実績	9	15	20		
防音工事実施校	校	目標	(7)	(8)	(10)	14 (2019年度)	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	7	8	10		
中規模改修実施校	校	目標	(0)	(1)	(5)	24 (2019年度)	中規模改修校数
		実績	0	1	5		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆小・中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、小学校4校、中学校1校のトイレ改修工事を行いました。 ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校、中学校1校の防音工事を完了させるとともに、中学校1校の1年度目工事に着手しました。 ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、小学校2校、中学校2校の中規模改修工事を行いました。 ◆小・中学校の維持保全のため、2014年度は年間265件余りの修繕・工事を行いました。 ◆学校用務業務に従事する職員の配置を見直しており、全62校のうち41校に学校用務を2名配置するとともに、約8校を単位としたブロック化をすすめ、より適切に学校環境を整備できる体制を整えています。それに伴い、1名配置校を巡回する作業班を5班から3班に縮小しました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	323,704	251,355	195,984	△ 55,371	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,602	1,694	3,045	1,351	保険料	0	0	0	0
物件費	356,919	283,197	382,307	99,110	国庫支出金	98,756	80,684	162,744	82,060
うち委託料	189,746	183,852	196,455	12,603	都支支出金	2,416	1,827	1,787	△ 40
維持補修費	334,812	400,675	277,433	△ 123,242	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,575	10,128	10,333	205
補助費等	422	384	447	63	その他	1,350	552	1,148	596
減価償却費	1,761,005	2,004,586	1,912,441	△ 92,145	行政収入 小計(a)	107,097	93,191	176,012	82,821
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,679,861	△ 2,855,098	△ 2,599,616	255,482
賞与・退職手当引当金繰入額	10,096	8,092	7,016	△ 1,076	金融収支差額 (d)	△ 225,696	△ 214,081	△ 197,018	17,063
行政費用 小計 (b)	2,786,958	2,948,289	2,775,628	△ 172,661	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,905,557	△ 3,069,179	△ 2,796,634	272,545
特別費用 (g)	1,141,961	7,052	1,671,799	1,664,747	特別収入 小計 (f)	450,252	36,649	29,842	△ 6,807
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 691,709	29,597	△ 1,641,957	△ 1,671,554	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,597,266	△ 3,039,582	△ 4,438,591	△ 1,399,009

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員人件費 168,176千円 嘱託職員人件費 27,808千円	決算額の主な内訳	防音補助事業(藤の台小学校仮設校舎分) 82,824千円 防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分) 18,667千円 防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分) 61,253千円
主な増減理由	作業班縮小により常勤・再任用・嘱託職員人件費が89,514千円減少。	主な増減理由	防音補助事業(藤の台小学校仮設校舎分)(継続)63,336千円増、防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分)(新規)18,667千円増、防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)(継続)43,798千円増により、82,060千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 80,388千円 町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 18,036千円 町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 60,222千円など	決算額の主な内訳	大蔵小学校建物取得額訂正による過年度損益修正損計上 1,671,799千円
主な増減理由	藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借(継続)58,464千円増、町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借(新規)18,036千円増、町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借(継続)43,798千円増により、物件費が99,110千円増加。	主な増減理由	大蔵小学校建物取得額に誤りがあることが判明し、建物台帳価格の減額訂正を行い過年度損益修正損を計上したことにより、1,671,799千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	698,740	56,441	△ 642,299	流動負債	995,552	1,117,098	121,546		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	935,158	1,042,153	106,995	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	77,520,850	75,769,387	△ 1,751,463		賞与引当金	8,092	7,016	△ 1,076
		土地	42,327,408	40,626,398	△ 1,701,010		その他の流動負債	52,302	67,929	15,627
		建物(取得価額)	85,584,650	81,996,362	△ 3,588,288	固定負債	11,213,492	11,735,911	522,419	
		建物減価償却累計額	△ 50,926,948	△ 47,474,744	3,452,204		地方債	10,969,231	11,564,778	595,547
		工作物(取得価額)	2,333,224	2,444,038	110,814		退職手当引当金	180,964	136,545	△ 44,419
		工作物減価償却累計額	△ 1,797,484	△ 1,822,667	△ 25,183		その他の固定負債	63,297	34,588	△ 28,709
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	12,209,044	12,853,009	643,965
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	66,747,328	63,978,068	△ 2,769,260	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	66,747,328	63,978,068	△ 2,769,260	
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	78,956,372	76,831,077	△ 2,125,295		
	建設仮勘定	620,006	901,947	281,941						
	その他の固定資産	116,776	103,302	△ 13,474						
	資産の部合計	78,956,372	76,831,077	△ 2,125,295						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校増改築事業に係る学校施設整備費負担金(国庫支出金) 11,768千円 鶴川第一小学校増改築事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 44,673千円	決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,305,446千円 南中学校 2,917,169千円 忠生中学校 2,753,888千円 小山ヶ丘小学校 2,370,157千円 小山中央小学校 2,332,508千円など	決算額の主な内訳	町田第二小学校防音工事 190,987千円 町田市立鶴川第一小学校改築工事 498,105千円など
主な増減理由	繰越事業の減少(トイレ改修事業により182,465千円減少。中規模改修事業により298,604千円減少。防災機能強化事業により217,671千円減少。)	主な増減理由	大蔵小学校建物取得額の減額訂正により、6,044,197千円減少。町田第三中学校防音工事完了により504,296千円増加。	主な増減理由	町田第三中学校防音工事完了により193,346千円減少。町田市立鶴川第一小学校改築工事(債務負担事業)により、498,105千円増加。

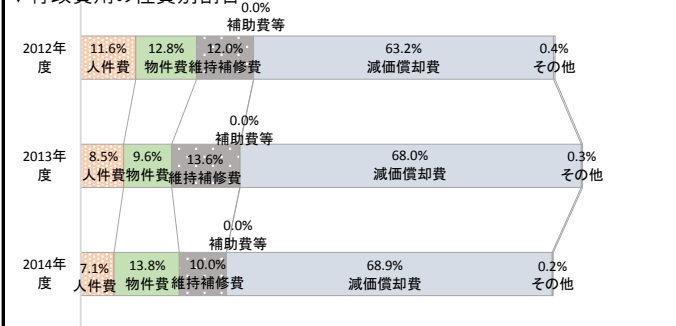
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	176,012	社会資本整備等投資活動収入	1,455,454	財務活動収入	1,637,700
行政サービス活動支出	1,075,859	社会資本整備等投資活動支出	3,721,530	財務活動支出	1,007,800
行政サービス活動収支差額(a)	△ 899,847	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,266,076	財務活動収支差額(c)	629,900
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,536,023
				一般財源充当調整額	2,536,023

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



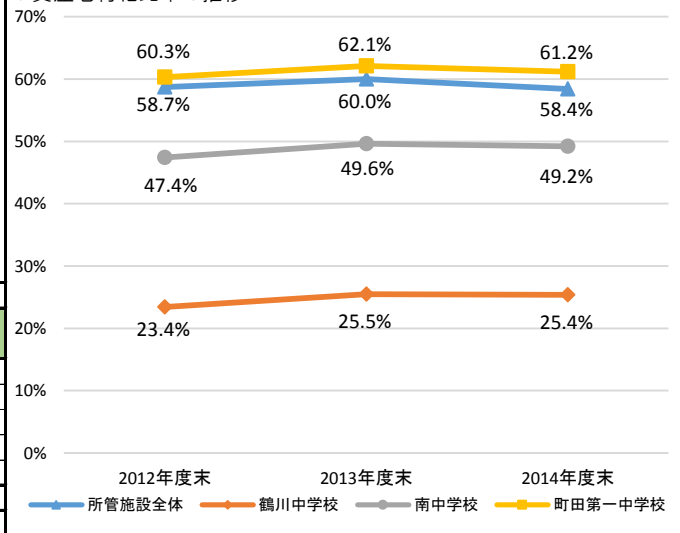
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
施設課管理事務	4.5					4.5	3.0
営繕作業所事務			1.0			1.0	1.0
小学校施設費事業	3.0					3.0	3.0
中学校施設費事業	1.7					1.7	2.0
学校用務事務	7.8		5.0	10.0		22.8	34.5
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	6.0	10.0	0.0	33.0	43.5
2013年度 歳出目 合計	22.0	0.0	3.0	18.5	0.0	43.5	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。
- ◆用務員1名配置校を巡回する作業班を縮小して人員を移行し、用務員2名配置校を増やしたことで、行政費用に占める人件費の割合は減少しています。
- ◆大蔵小学校建物取得額訂正により、全体で見れば建物取得価額、減価償却費ともに減少していますが、その影響を除けば防音工事、中規模改修(エコ改修)工事、トイレ改修工事、体育館非構造部材耐震化工事の完了等により、建物取得価格、減価償却費ともに増加しており、今後も増加することが予想されます。
- ◆大規模な維持補修工事が2013年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な緊急修繕及び維持工事費は2013年度より18,684千円増加しており、今後も増加することが予想されます。

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。

◆作業班を縮小し用務員2名配置校を25校(2013年度)→41校(2014年度)に増やしたことで人件費の削減ができました。2015年度は作業班を廃止し全小・中学校(62校)の用務員2名配置が完了しますが、学校用務業務の質を維持しつつ人件費に偏った状況を是正するため、直営だけではなく様々な業務の手法を検討していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	施設課
-----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	2012年度	2013年度	2014年度	
	小学校	42	42	42	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられますが、補助金を活用しても財政的な負担は大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(7)	(12)	(16)	26	小学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の16校を除く)
		実績	7	12	16	(2017年度)	
防音工事実施校	校	目標	(5)	(6)	(7)	10	防音工事完了校数(工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	5	6	7	(2019年度)	

◆小学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、小学校4校のトイレ改修工事を行い、3校のトイレ改修工事設計委託を行いました。
 ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事を行いました。
 ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギーの効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、小学校2校の中規模改修工事を行いました。
 ◆体育館の非構造部材の耐震化を図るため、小学校13校の体育館非構造部材耐震化工事を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	29,146	20,253	26,172	5,919	地方税	0	0	0	0
物件費	171,962	158,243	209,938	51,695	国庫支出金	51,642	59,091	101,491	42,400
うち委託料	90,823	87,541	99,148	11,607	都支出金	2,416	1,827	1,274	△ 553
維持補修費	238,089	272,279	169,971	△ 102,308	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	58	0	△ 58	その他	0	0	0	0
減価償却費	979,383	1,176,645	1,108,975	△ 67,670	行政収入 小計(a)	54,058	60,918	102,765	41,847
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,365,971	△ 1,567,450	△ 1,420,580	146,870
賞与・退職手当引当金繰入額	1,449	890	8,289	7,399	金融収支差額 (d)	△ 76,694	△ 76,414	△ 71,822	4,592
行政費用 小計 (b)	1,420,029	1,628,368	1,523,345	△ 105,023	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,442,665	△ 1,643,864	△ 1,492,402	151,462
特別費用 (g)	758,394	7,052	1,671,799	1,664,747	特別収入 小計 (f)	387,049	8,491	0	△ 8,491
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 371,345	1,439	△ 1,671,799	△ 1,673,238	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,814,010	△ 1,642,425	△ 3,164,201	△ 1,521,776

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小山田小学校緊急防護壁設置工事5,337千円 町田第三小学校外11校プール循環ろ過機修繕3,170千円 南大谷小学校学級増に伴う空気調和設備設置工事2,604千円 町田第三小学校外22校消防用設備修繕2,294千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(藤の台小学校仮設校舎分) 82,824千円 防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分) 18,667千円
主な増減理由	2013年度にあった本町田小学校体育館屋根葺替工事が完了したことにより、30,441千円減少。 鶴川第一小学校改築工事に伴うプール解体工事が完了したことにより、22,782千円減少。	主な増減理由	防音補助事業(藤の台小学校仮設校舎分)が2年度目に入ったことにより、63,336千円増加。 防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分)1年度目開始により、18,667千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 80,388千円 町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 18,036千円 町田市立小学校トイレ清掃業務委託 22,386千円 町田第一小学校外36校GHP保守点検業務委託10,586千円など	決算額の主な内訳	大蔵小学校建物取得額誤謬訂正による過年度損益修正損計上 1,671,799千円
主な増減理由	藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったことにより、58,464千円増加。 町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借1年度目開始により、18,036千円増加。	主な増減理由	大蔵小学校建物取得額に誤りがあることが判明し、建物台帳価格の減額訂正を行い過年度損益修正損を計上したことにより、1,671,799千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2014	42	36,270,119	△ 2,500,548	建物取得額の減額訂正を行ったことによる減価償却費の減少と2013年度にあった大規模な維持修繕工事が完了し、維持補修費が減少したことにより、1校あたりのコストは2,500,548円減少しました。
		2013	42	38,770,667	4,960,453	
		2012	42	33,810,214		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

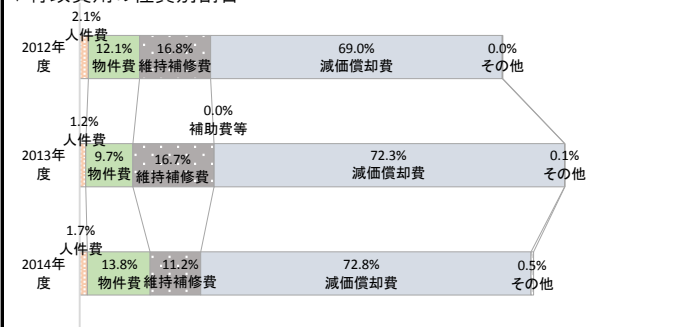
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	359,210	56,441	△ 302,769	流動負債	351,088	413,731	62,643		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	308,619	355,274	46,655	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	42,620,000	41,615,800	△ 1,004,200		賞与引当金	890	1,250	360
		土地	23,149,257	23,149,257	0		その他の流動負債	41,579	57,207	15,628
		建物(取得価額)	48,346,400	43,924,436	△ 4,421,964	固定負債	4,660,682	5,246,962	586,280	
		建物減価償却累計額	△ 29,238,858	△ 25,885,895	3,352,963		地方債	4,603,911	5,203,738	599,827
		工作物(取得価額)	1,614,564	1,706,985	92,421		退職手当引当金	19,896	24,336	4,440
		工作物減価償却累計額	△ 1,251,363	△ 1,278,983	△ 27,620		その他の固定負債	36,875	18,888	△ 17,987
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,011,770	5,660,693	648,923
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	38,388,188	36,951,308	△ 1,436,880	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	38,388,188	36,951,308	△ 1,436,880	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	43,399,958	42,612,001	△ 787,957	
	建設仮勘定	342,294	863,665	521,371						
	その他の固定資産	78,454	76,095	△ 2,359						
	資産の部合計	43,399,958	42,612,001	△ 787,957						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校増改築事業に係る学校施設整備費負担金(国庫支出金) 11,768千円 鶴川第一小学校増改築事業に係る学校施設環境改善交付金(国庫支出金) 44,673千円	決算額の主な内訳	小山ヶ丘小学校 2,370,157千円 小山中央小学校 2,332,508千円 図師小学校 2,145,080千円 藤の台小学校 1,417,758千円 大蔵小学校 1,407,921千円 大戸小学校 1,390,474千円など	決算額の主な内訳	町田第二小学校防音工事 200,269千円 町田市立鶴川第一小学校改築工事 558,906千円 体育館非構造部材耐震化工事調査・設計業務委託(29校) 61,009千円など
主な増減理由	繰越事業の減少(トイレ改修事業により135,032千円減少。中規模改修事業により147,840千円減少。防災機能強化事業により76,338千円減少。)	主な増減理由	大蔵小学校建物取得額訂正により、6,044,197千円減少。藤の台小学校防音工事完了により408,216千円増加。中規模改修工事(山崎小学校・大蔵小学校)完了により、570,493千円増加。	主な増減理由	町田第二小学校防音工事(債務負担事業)により、190,987千円増加。町田市立鶴川第一小学校改築工事(債務負担事業)により、498,105千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

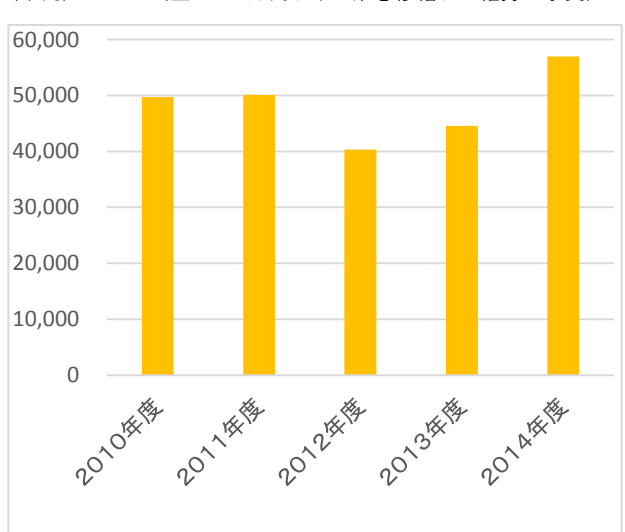
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
小学校施設費事業	3.0					3.0	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2013年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0

VI.個別分析

▽小学校の修繕・維持工事費

(千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。
- ◆大蔵小学校建物取得額訂正により、全体で見れば建物取得価額、減価償却費ともに減少していますが、その影響を除けば防音工事、中規模改修工事、トイレ改修工事、体育館非構造部材耐震化工事の完了等により、建物取得価額、減価償却費ともに増加しており、今後も増加することが予想されます。
- ◆大規模な維持補修工事が2013年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な緊急修繕及び維持工事費は増加しており、今後も増加することが予想されます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。
- ◆維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にあります。それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	施設課
-----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	中学校数	20	20	20	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられますが、補助金を活用しても財政的な負担は大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	(2)	(3)	(4)	10	中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の10校を除く)
		実績	2	3	4	(2017年度)	
防音工事実施校	校	目標	(2)	(2)	(3)	4	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は、完了年度に計算)
		実績	2	2	3	(2016年度)	

◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修工事を行いました。
 ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の防音工事を完了させるとともに、中学校1校の1年度目工事に着手しました。
 ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校2校の中規模改修工事を行いました。
 ◆中学校の維持保全のため、2014年度は年間95件あまりの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	16,372	14,290	14,483	193	地方税	0	0	0	0
物件費	166,426	117,143	158,048	40,905	国庫支出金	47,114	21,593	61,253	39,660
うち委託料	95,755	94,170	95,236	1,066	都支支出金	0	0	513	513
維持補修費	97,520	127,940	107,058	△ 20,882	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	962	0	0	0
減価償却費	684,807	724,650	719,451	△ 5,199	行政収入 小計(a)	48,076	21,593	61,766	40,173
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 919,845	△ 963,034	△ 939,356	23,678
賞与・退職手当引当金繰入額	2,796	604	2,082	1,478	金融収支差額 (d)	△ 149,001	△ 137,547	△ 125,112	12,435
行政費用 小計 (b)	967,921	984,627	1,001,122	16,495	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,068,846	△ 1,100,581	△ 1,064,468	36,113
特別費用 (g)	383,567	0	0	0	特別収入 小計 (f)	61,141	696	0	△ 696
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322,426	696	0	△ 696	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,391,272	△ 1,099,885	△ 1,064,468	35,417

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第一中学校外17校消防用設備修繕 2,056千円 町田第一中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,296千円 木曽中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,285千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分) 61,253千円
主な増減理由	2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことにより、18,417千円減少。	主な増減理由	防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)が2年度目に入ったことにより、45,860千円増加。 2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことにより、国庫補助金6,200千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 60,222千円 町田市立鶴川中学校学級増に伴う仮設校舎賃貸借 5,746千円 金井中学校仮設校舎賃貸借 4,977千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(成瀬中学校校庭芝生化工事(備品)) 513千円
主な増減理由	町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったことにより、43,798千円増加。	主な増減理由	成瀬中学校校庭芝生化工事(備品)完了により、513千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2014	20	50,056,100	824,750	防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったこと、物件費が増加したため、1校あたりのコストは824,750円増加しました。
		2013	20	49,231,350	835,300	
		2012	20	48,396,050		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

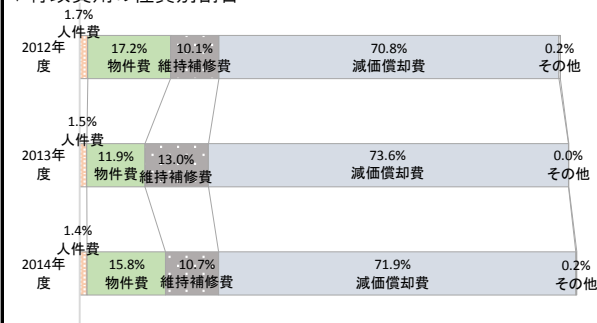
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	339,530	0	△ 339,530	流動負債	637,866	694,807	56,941		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	626,539	683,392	56,853	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	33,019,175	32,517,917	△ 501,258		賞与引当金	604	692	88
		土地	18,273,888	16,674,359	△ 1,599,529		その他の流動負債	10,723	10,723	0
		建物(取得価額)	32,327,954	34,103,867	1,775,913	固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562	
		建物減価償却累計額	△ 17,755,206	△ 18,453,680	△ 698,474		地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
		工作物(取得価額)	640,378	671,464	31,086		退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
		工作物減価償却累計額	△ 467,839	△ 478,093	△ 10,254		その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△ 1,090,941	
	建設仮勘定	277,712	38,282	△ 239,430						
	その他の固定資産	37,145	26,422	△ 10,723						
	資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△ 1,090,941						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	武蔵岡中学校	4,032,812千円	鶴川中学校	4,305,446千円	金井中学校外1校校庭芝生化工事
	鶴川中学校	3,402,871千円	南中学校	2,917,169千円	設計業務委託 3,434千円
	木曽中学校	1,196,526千円	忠生中学校	2,753,888千円	真光寺中学校中規模改修(エコ改修)工事設計業務委託 8,327千円
	小山中学校	1,211,000千円	町田第一中学校	2,726,715千円	町田市立南中学校防音及びトイレ改修工事設計業務委託 14,472千円など
	南中学校	1,175,645千円	小山中学校	2,505,448千円	
	金井中学校	788,778千円など	堺中学校	1,863,985千円など	
主な 増減理由	(仮)西田中学校予定地を用途中止し、管財課へ所管換したことにより、1,599,529千円減少。		町田第三中学校防音工事完了により504,296千円増加。鶴川第二中学校トイレ改修工事完了により135,116千円増加。体育館非構造部材耐震化工事完了(20校)により483,048千円増加。		町田第三中学校防音工事完了により193,346千円減少。体育館非構造工事完了(20校)完了により、58,275千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

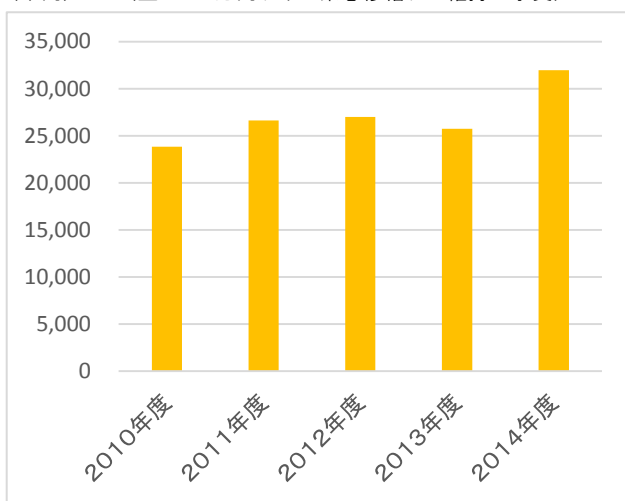
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
中学校施設費事業	1.7					1.7	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0
2013年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

VI.個別分析

▽中学校の修繕・維持工事費

(千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。
- ◆防音工事、中規模改修工事、トイレ改修工事、体育館非構造部材耐震化工事の完了等により、建物取得価額、減価償却費ともに増加しており、今後も増加することが予想されます。
- ◆大規模な維持補修工事が2013年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な緊急修繕及び維持工事費は増加しており、今後も増加することが予想されます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。
- ◆維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にありますが、それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務作業班設置事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	学校用務員1名配置校において、児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を、学校用務作業班によって提供します。また、学校用務員2名配置化と学校ブロック化を含めた、今後の適切な学校用務業務の執行体制について検討・実施していきます。			
基本情報	根拠法令等			
		2012年度	2013年度	2014年度
	学校用務作業班数	7	5	3
	学校用務員1名配置校	54	37	21
学校用務嘱託員数	33	45	50	学校用務作業班は、学校用務員1名配置校を月に数回巡回し、1名だけで行うのが困難な学校環境整備作業を複数名により行っています。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の性質別割合で人件費が殆どを占める状況は変わっていません。今後の学校用務業務の運営について、どのような具体的手法をもって改正していくか検討し、2014年度末を目途に検討結果をとりまとめる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校用務員1名配置校巡回作業日数	日	目標	(1,296)	(888)	(504)	0	学校用務員1名配置校を作業班が巡回して作業を行った年間日数
		実績	1,427	1,070	607	(2015年度)	
学校用務員2名配置校	校	目標	(8)	(25)	(41)	62	全小・中学校62校のうち、2名の用務員を配置した学校数
		実績	8	25	41	(2015年度)	

◆学校用務員の2名配置化を進め、用務員が学校不在にならないよう配慮しています。2014年度の2名配置校は41校としました。
 ◆用務員2名配置校については約8校単位でブロック化し、共同作業やブロック内研修などを行って、作業班が巡回を行わなくても効率良く大規模作業が行えるような体制を整えています。2014年度は該当校41校で5ブロックとしました。
 ◆巡回対象校の減少に伴い、用務員1名配置校を巡回する作業班を5班から3班へ縮小しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	229,154	194,096	104,582	△ 89,514	地方税	0	0	0	0
物件費	4,300	2,225	2,459	234	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	227	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,913	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	390	286	416	130	その他	387	467	522	55
減価償却費	1,173	784	392	△ 392	行政収入 小計(a)	387	467	522	55
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 243,722	△ 202,598	△ 110,245	92,353
賞与・退職手当引当金繰入額	6,179	5,674	2,918	△ 2,756	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	244,109	203,065	110,767	△ 92,298	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 243,722	△ 202,598	△ 110,245	92,353
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	28,383	3,073	64,038	60,965
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	28,383	3,073	64,038	60,965	当期収支差額 (e)+(h)	△ 215,339	△ 199,525	△ 46,207	153,318

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員人件費 76,774千円 嘱託職員人件費 27,808千円	決算額の主な内訳	作業用消耗品購入費 1,790千円など
主な増減理由	作業班縮小により常勤・再任用・嘱託職員人件費が89,514千円減少。	主な増減理由	作業班縮小により消耗品費を除く需用費、備品購入費等が412千円減少。 学校用務員2名配置化により学校配属となった嘱託職員用被服購入費(1,166千円)を含む消耗品費が646千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	刈払機・振動工具安全衛生教育及びチェーンソー特別教育受講負担金(32人分) 416千円	決算額の主な内訳	非常勤嘱託職員雇用保険自己負担金522千円
主な増減理由	受講人数の増(22人→32人)により、130千円増加。	主な増減理由	嘱託職員数(小・中学校配属分含む)が45人から50人に増えたため、55千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
作業日1日あたりコスト	日	2014	244	453,963	△ 378,271	作業班に係る人件費が減少したため。
		2013	244	832,234	△ 168,213	
		2012	244	1,000,447		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

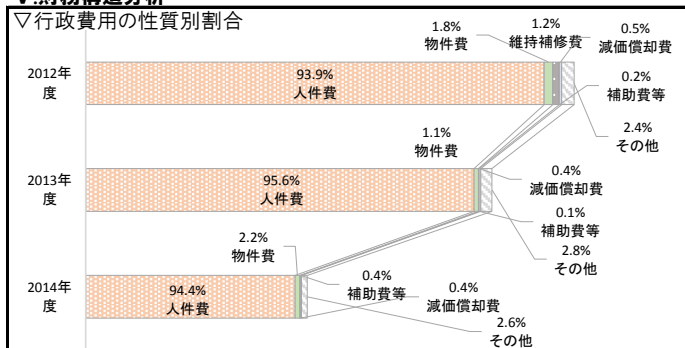
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,674	2,918	△ 2,756
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,674	2,918	△ 2,756
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	126,880	56,780	△ 70,100
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	126,880	56,780	△ 70,100
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	132,554	59,698	△ 72,856
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 131,377	△ 58,913	72,464
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,177	785	△ 392	純資産の部合計	△ 131,377	△ 58,913	72,464	
資産の部合計	1,177	785	△ 392	負債及び純資産の部合計	1,177	785	△ 392	

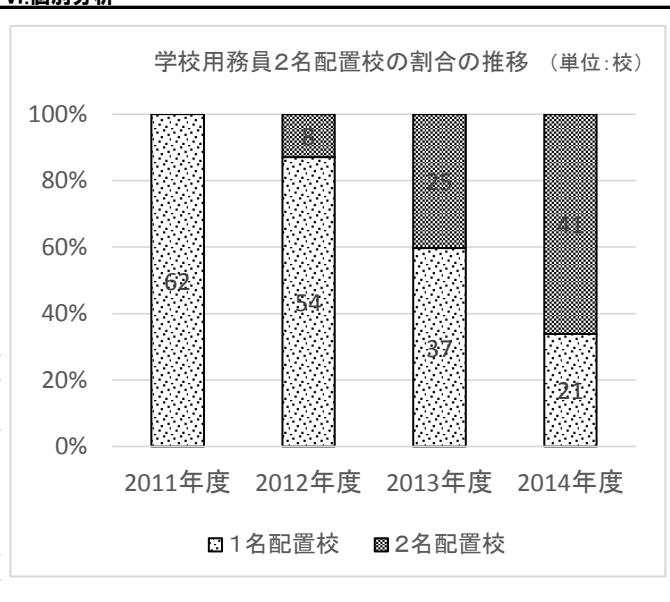
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
作業用車両 785千円		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
減価償却費 △392千円	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用				嘱託	臨時	2013	
		(フルタイム)	(短時間)		合計			合計	
学校用務事務	1.3		0.5	0.3			2.1	3.6	
学校用務作業班設置事業	6.2		3.9	9.5			19.6	29.9	
							0.0	0.0	
							0.0	0.0	
2014年度 特定事業 合計	7.5	0.0	4.4	9.8	0.0		21.7	33.5	
2013年度 特定事業 合計	12.0	0.0	2.5	19.0	0.0		33.5		

VII.総括

①成果および財務の分析

◆用務員1名配置校を巡回する作業班を縮小して人員を移行し、用務員2名配置校を増やしたことで、本特定事業の人員費は89,514千円減少しました。
 ◆作業班縮小により、学校施設管理センターに係る作業用消耗品費等の需用費、備品購入費等は減少したものの、学校用務員2名配置化により学校配属の嘱託職員用被服購入費が増加したため、物件費は234千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の性質別割合で人員費が殆どを占める状況は変わっていませんが、作業班を縮小し用務員2名配置校を25校(2013年度)→41校(2014年度)に増やしたことで人員費の削減ができました。2015年度は作業班を廃止し全小・中学校(62校)の用務員2名配置が完了しますが、学校用務業務の質を維持しつつ人員費に偏った状況を是正するため、直営だけではなく様々な業務の手法を検討していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 より良い教育を推進するための教育環境を作ることと、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆奨学資金に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆教材備品の整備に関すること ◆通学路の安全対策に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆行政費用のうち多くを占める人件費について、時間外勤務削減に向けて取り組みを行うなど業務改善を進めることが課題となります。 ◆就学援助費等については、義務的経費であるため費用の削減が難しく、本事業に関わる人件費について、効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。 ◆教材備品を計画的に更新し、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校教材備品整備計画に基づく整備率	%	目標	—	(10)	(20)	100 (2022年度)	教材備品(ピアノ、中・大型楽器等)について、整備計画により整備を行った割合
		実績	—	10	20		
市立小学校通学路防犯カメラ整備校数	校	目標	—	—	(1)	42 (2018年度)	子どもたちが安全・安心に通学できるよう市立小学校の通学路に防犯カメラを整備した学校数
		実績	—	—	1		
施設・設備に不足が生じないよう対応策を策定した学校数	校	目標	—	—	—	—	毎年度作成する児童・生徒数推計資料を基に、向こう6年間で施設・設備に不足が生じないよう対応策を策定した市立小・中学校数
		実績	8	13	6		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2014年度の児童・生徒数推計資料を作成し、2015年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。 ◆学校教材備品整備計画に基づき、ピアノ、中・大型楽器等について、2014年度実施予定分の修繕、購入を行い計画的な整備を進めました。 ◆関係機関との連携を図り通学路の合同安全点検を実施するとともに、ガイドラインを策定しました。 ◆子どもたちが安全・安心に通学できるよう、「市立小学校通学路防犯カメラ整備事業」を実施し、2014年度は小学校1校の通学路に防犯カメラを5台整備しました。 ◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減しました。 ◆学区内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	85,951	87,327	100,155	12,828	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,437	5,352	8,282	2,930	保険料	0	0	0	0
物件費	14,235	44,163	22,388	△ 21,775	国庫支出金	20,627	6,171	6,889	718
うち委託料	3,788	4,061	4,202	141	都支支出金	2,186	1,963	3,403	1,440
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	377,228	366,327	369,096	2,769	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,318	27,954	26,383	△ 1,571	その他	15	31	0	△ 31
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	22,828	8,165	10,292	2,127
不納欠損引当金繰入額	0	1	0	△ 1	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 484,012	△ 526,797	△ 527,451	△ 654
賞与・退職手当引当金繰入額	3,108	9,190	19,721	10,531	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	506,840	534,962	537,743	2,781	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 484,012	△ 526,797	△ 527,451	△ 654
特別費用 (g)	0	4	37	33	特別収入 小計 (f)	1,617	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,617	△ 4	△ 37	△ 33	当期収支差額 (e)+(h)	△ 482,395	△ 526,801	△ 527,488	△ 687

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 91,042千円 再任用・嘱託職員 9,113千円	決算額の主な内訳	備品購入費(中・大型楽器、防犯カメラ購入他)11,824千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費他) 5,286千円 委託料(小動物健康管理委託、卒業証書筆耕委託他)4,202千円 役員費(ピアノ移動、大型工作機械移設) 1,045千円 など
主な増減理由	学務システム更改の準備にともなう常勤職員の増員や、2014年度の途中から新たに「市立小学校通学路防犯カメラ整備事業」が実施されたことによる時間外勤務手当の増加等により、12,828千円増加。	主な増減理由	国の緊急経済対策の一環として計上された「理科教育設備整備費等補助金」(2012年度補正繰越分)終了により、30,992千円減少。中・大型楽器及び英語教材の購入により、6,422千円の増加。市立小学校通学路防犯カメラ(5台)購入により、1,825千円増加。
勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小学校就学援助費 199,775千円 中学校就学援助費 137,501千円 小学校就学奨励費 17,580千円 中学校就学奨励費 14,240千円	決算額の主な内訳	小学校通学費補助 4,906千円 中学校通学費補助 6,407千円 奨学資金 15,034千円 報償費 36千円
主な増減理由	給食費などの費目単価の増額により、小学校就学援助費が3,276千円増加。認定者数の増加および費目単価の増額により、小学校就学奨励費が2,130千円増加。認定者数の減少により、中学校就学援助費が2,440千円減少。	主な増減理由	通学費補助を利用する生徒数が減少したことにより、中学校通学費補助が1,378千円減少。高等専門学校などの生徒数の減少により、奨学資金が417千円減少。小規模特認校(大戸小学校)への通学者の増加により、小学校通学費補助が224千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	95	23	△ 72	流動負債		3,148	3,997	849	
	不納欠損引当金	△ 13	0	13		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,148	3,997	849
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		70,363	77,783	7,420
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	70,363	77,783	7,420
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	73,511	81,780	8,269
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 73,429	△ 81,757	△ 8,328
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 73,429	△ 81,757	△ 8,328	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		82	23	△ 59	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		82	23	△ 59						

④貸借対照表の特徴的事項

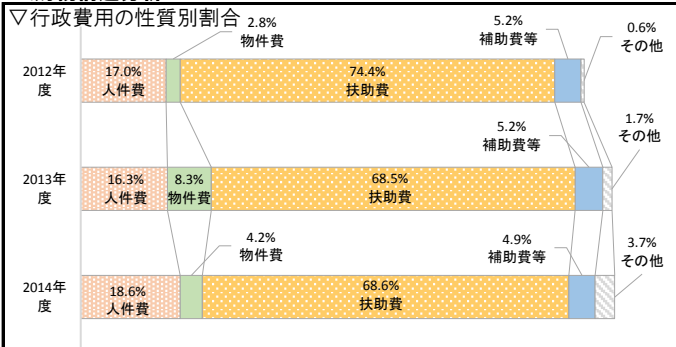
勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
就学援助費返還金	23千円				
主な増減理由	就学援助費返還金の収納により、22千円減少。同返還金の時効による私債権の放棄により、50千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

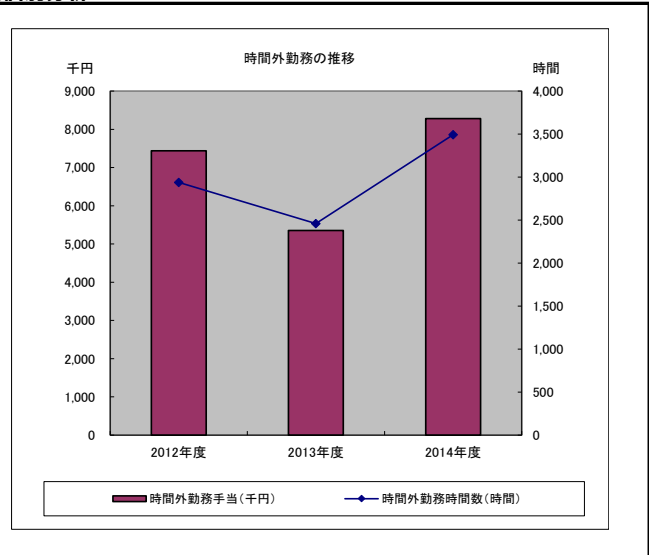
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,314	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	529,474	社会資本整備等投資活動支出	2,630	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 519,160	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,630	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 521,790	
			一般財源充当調整額	521,790	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
就学管理事務	3.9			1.2		5.1	5.5
就学援助・奨励・通学費補助	2.1		0.4	0.7		3.2	3.9
通学路安全対策事業	1.3					1.3	0.5
学務課庶務事務	2.1		0.5			2.6	2.1
その他学務事務	2.6		0.1	0.1		2.8	2.0
2014年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	2.0	0.0	15.0	14.0
2013年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	2.0	0.0	14.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち最も多くを占める補助費については、ほぼ横ばいの状況です。
 ◆2014年度から学務システム更改のため1名増員となり、併せて、引き続き業務マニュアルの見直しや課内研修の実施など業務の効率化に取り組んできました。しかしながら、2014年度途中から新たな業務として「市立小学校通学路防犯カメラ整備事業」が実施されたことによる時間外勤務手当の増加等により、人件費が更に増加する結果となりました。2014年度は1校5台の整備でしたが、2015年度は11校55台の整備となり、今後時間外勤務手当の増加が懸念されます。
 ◆物件費については、今のところ行政費用において大きな割合を占めていませんが、今後防犯カメラの整備が進むにつれて物件費の割合が大きくなっていくことが見込まれます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教材備品の更新、通学路防犯カメラの整備を引き続き計画的に取り組んでいく必要があります。
 ◆就学援助費等が義務的経費であること、また、2018年度までに防犯カメラを整備していくことを勘案し、本事業並びに他の業務に関わる人件費、とりわけ時間外勤務手当を削減できるよう、効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
 ◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行っていますが、整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備することです。また、安全で衛生的な調理場環境を整備するとともに、安定的に給食を提供できるよう執行体制を整備することです。

所管する事務

- ◆ 定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること
- ◆ 小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること
- ◆ 学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 食物アレルギーへの十分な対応が求められる中、適切な対応を進めるために必要な備品購入費等の負担は避けることができません。
 ◇ 強化陶磁器の破損による買い替え費用が10,000千円を超えているため、ランニングコストを踏まえた食器の選定を再検討する必要があります。
 ◇ 中学校給食の喫食率低下により中学校給食調理業務委託料が減額となりましたが、中学校給食の普及と喫食率の向上を目指しているため委託料の増額は避けられません。今後、中学校給食のあり方やその実施方式について検討する必要があります。
 ◆ 健康診断の実施は学校保健安全法で定められており、健康診断に関する委託料については児童生徒数に応じた一定額のコストは避けることができません。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
食物アレルギー対応のための環境設備整備	校	目標	(0)	(2)	(4)	6 (2015年度)	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を備える学校数
		実績	0	2	4		
米飯給食4回/週のための炊飯機整備	校	目標	(21)	(23)	(25)	27 (2015年度)	小学校42校のうち、主に炊飯機を使用して米飯給食を行うことができる学校数
		実績	21	23	25		
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	(26)	(25)	(22)	19 (2015年度)	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	22	21	18		

成果の説明

- ◆ 食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を鶴川第三小学校、木曾境川小学校に整備しました。
- ◆ 「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食週4回に向けた環境整備を進めるため、つくし野小学校・小中一貫ゆくのき学園大戸小学校に炊飯機を整備しました。
- ◆ 中学校給食及び食に関する知識の普及のため、毎日の給食の写真やレシピ紹介を町田市ホームページに掲載しました。また、給食献立表・給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布しましたが、喫食率の向上につなげられませんでした。
- ◆ 中学校給食の普及PRのため、中学生の保護者向け試食会を10回、小・中学生の保護者向け合同試食会を4回、中学生を対象とした試食会を1回開催し、7割近くの参加者から献立内容や味について「よい」との高い評価をいただきました。
- ◆ 1月に市役所1階イベントスタジオにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の関心を高めることができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,390,515	1,364,787	1,355,326	△ 9,461	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,235	22,179	22,558	379	保険料	0	0	0	0
物件費	392,311	396,741	374,043	△ 22,698	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	193,998	188,536	167,020	△ 21,516	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	19,355	16,250	25,891	9,641	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,662	39,457	39,477	20	その他	1,687	2,163	2,136	△ 27
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,687	2,163	2,136	△ 27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,953,183	△ 1,845,160	△ 1,823,178	21,982
賞与・退職手当引当金繰入額	113,027	30,088	30,577	489	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,954,870	1,847,323	1,825,314	△ 22,009	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,953,183	△ 1,845,160	△ 1,823,178	21,982
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,511	14,235	12,724
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,511	14,235	12,724	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,953,183	△ 1,843,649	△ 1,808,943	34,706

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 678,733千円 非常勤職員給料等 676,593千円	決算額の主な内訳	中学校給食調理等業務委託料 85,871千円 小・中学校健康診断関係委託料 46,157千円 小学校給食委託料 30,404千円 給食備品修繕料 20,209千円 給食備品購入費 17,026千円など
主な増減理由	小学校給食事業における正規職員(給食調理)と嘱託員(給食調理)の割合が変化したことなどによって、人件費が9,461千円減少。	主な増減理由	喫食率の低下によって、中学校給食調理等業務委託料が9,396千円減少。 契約方法の変更などによって、小・中学校健康診断関係委託料が11,864千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	小学校給食室修繕料 14,598千円 小学校給食室維持工事費 11,256千円 中学校配膳室修繕料 37千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 2,072千円 嘱託員報酬返戻金 48千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 8千円 強化陶磁器リサイクル売払金 8千円
主な増減理由	老朽化に伴って修繕件数が増加したため、小学校給食室の維持補修費が9,714千円増加。	主な増減理由	嘱託員(給食調理)の増加によって、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が増加。 嘱託員(給食調理)の過払金の戻入額が減少したため、嘱託員報酬返戻金が223千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	89	69	△ 20	流動負債	30,088	30,577	489	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	30,088	30,577	489
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	672,839	595,075	△ 77,764
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	672,839	595,075	△ 77,764
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	702,927	625,652	△ 77,275
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 697,798	△ 620,543	77,255
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 697,798	△ 620,543	77,255	
	資産の部合計	5,129	5,109	△ 20	負債及び純資産の部合計	5,129	5,109	△ 20	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 69千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員(給食調理)が途中退職したことによって発生した報酬の過払金の一部が返金されたため、20千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

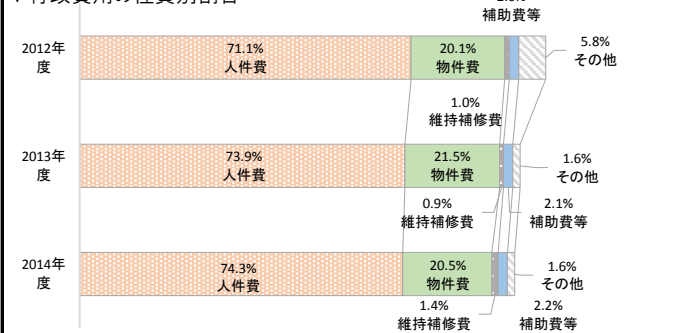
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,156	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,888,354	社会資本整備等投資活動支出	1,242	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,886,198	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,242	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,887,440
				一般財源充当調整額	1,887,440

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



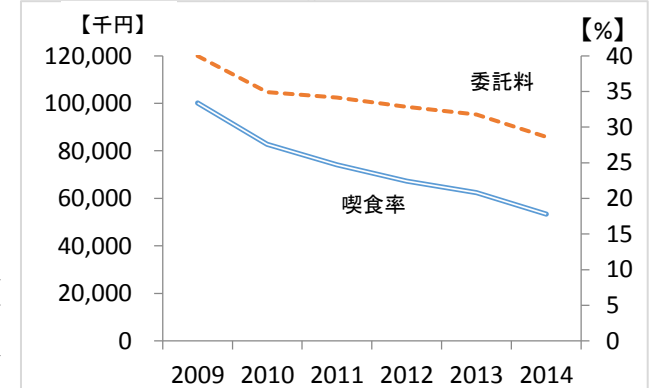
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
課内庶務事務	2.4					2.4	2.8
学校保健事務	3.8			0.3		4.1	3.5
学校給食事務	74.8	1.0	10.0	182.4	3.6	271.8	265.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	81.0	1.0	10.0	182.4	3.9	278.3	272.2
2013年度 歳出目 合計	88.0	0.0	10.0	169.9	4.3	272.2	

VI.個別分析

▽中学校給食 喫食率・委託料の推移



◆中学校給食は喫食率の低下とともに給食調理等業務委託料が減額となっていますが、喫食率の向上を目指しており、向上した場合は委託料が増加することが予想されます。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の20.5%を占める物件費は22,698千円減少し、374,043千円となりました。このうち、物件費の44.7%を占める委託料は、中学校給食事業における喫食率の低下や小・中学校健康診断における契約方法の変更による委託料の減少などに伴い21,516千円減少し、167,020千円となりました。
- ◆小学校給食事業における正規職員の退職不補充を補うため、嘱託員を増員して対応したことなどによって、人件費が9,461千円減少しました。
- ◆給食室の老朽化が進む中、給食室改修工事が予定どおり進まないことなどから、修繕件数が増加し、維持補修費が9,641千円増加しました。
- ◆小学校給食における食物アレルギーへの取り組みが求められる中、適切な対応を進めるために必要な備品購入費等の負担は避けることができません。
- ◆中学校給食の喫食率低下によって中学校給食調理等業務委託料が減額となりましたが、喫食率の向上を目指しているため、それに伴って委託料の増加が見込まれます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇小学校給食事業において正規職員(給食調理)の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。
- ◇給食室の老朽化が進んでいるため、コスト削減を踏まえながら、食品衛生の保持に必要な修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。
- ◇小学校給食における食物アレルギー事故の防止を図るための食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備や、米飯給食を実施するための炊飯機の購入について、優先度を考えて実施する必要があります。
- ◇中学校給食の喫食率を向上させるため、そのねらいを周知するとともに、実態調査などを通じて喫食率が伸びない理由を分析する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課
-----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校給食事業の目的は、安心で安全な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について			
		2012年度	2013年度	2014年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	187回	187回	187回	給食の形態
					完全給食
	嘱託員(給食調理)数	171人	180人	191人	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費および燃料費は高騰の傾向があるため、効率的な調理業務を行う必要があります。
- ◇強化陶磁器食器の破損率は2012年度の14.2%より14%と横ばいのため、買い替えの費用として1,624千円の支出があります。今後、ランニングコストを踏まえた給食にふさわしい食器の選定を再検討する必要があります。
- ◆食物アレルギーへの対応や米飯給食の推進を踏まえ、優先度を考えた業務運営をしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
食物アレルギー対応のための環境整備整備	校	目標	(0)	(2)	(4)	6 (2015年度)	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を備える学校数
		実績	0	2	4		
米飯給食4回/週のための炊飯機整備	校	目標	(21)	(23)	(25)	27 (2015年度)	小学校42校のうち、主に炊飯機を使用して米飯給食を行うことができる学校数
		実績	21	23	25		

◆食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を鶴川第三小学校、木曾境川小学校に整備しました。
 ◆「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食週4回に向けた環境整備を進めるため、つくし野小学校・小中一貫ゆくのき学園大戸小学校に炊飯機を整備しました。
 ◆1月に市役所1階イベントスタジオにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の関心を高めることができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,157,425	1,144,797	1,133,595	△ 11,202	地方税	0	0	0	0
物件費	196,971	207,228	202,779	△ 4,449	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	33,048	30,528	30,404	△ 124	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,946	16,141	25,855	9,714	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	335	250	254	4	その他	1,687	2,163	2,136	△ 27
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,687	2,163	2,136	△ 27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,476,213	△ 1,393,974	△ 1,388,172	5,802
賞与・退職手当引当金繰入額	104,223	27,721	27,825	104	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,477,900	1,396,137	1,390,308	5,829	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,476,213	△ 1,393,974	△ 1,388,172	5,802
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	868	20,575	19,707
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	868	20,575	19,707	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,476,213	△ 1,393,106	△ 1,367,597	25,509

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 621,355千円 非常勤職員給料等 512,240千円	決算額の主な内訳	光熱水費(ガス) 53,316千円 燃料費(ガス) 27,972千円 備品修繕料 20,209千円 備品購入費 16,640千円など
主な増減理由	正規職員(給食調理)の退職不補充に伴い、嘱託員(給食調理)を増員して対応したことなどから、人件費が11,202千円減少。	主な増減理由	都市ガスの使用量増加及び単価上昇のため、光熱水費が4,983千円増加。 備品の早期メンテナンスを行うことで買い替えが減少し、備品購入費が6,833千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食室修繕料 14,598千円 給食室維持工事費 11,256千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 2,072千円 嘱託員報酬返戻金 48千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 8千円 強化陶磁器リサイクル売払金 8千円
主な増減理由	給食室の老朽化に伴って修繕件数が93件から103件に増加したことなどによって、給食室修繕料が5,432千円増加。	主な増減理由	嘱託員(給食調理)の増加によって、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が187千円増加。 嘱託員(給食調理)の過払金の戻入額が減少したため、嘱託員報酬返戻金が223千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2014	4,650,118	299	△ 1	人件費の減少などにより、給食調理1食あたりの事業コストは1円減の299円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費は含まれません。)
		2013	4,648,006	300	△ 15	
		2012	4,695,086	315		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

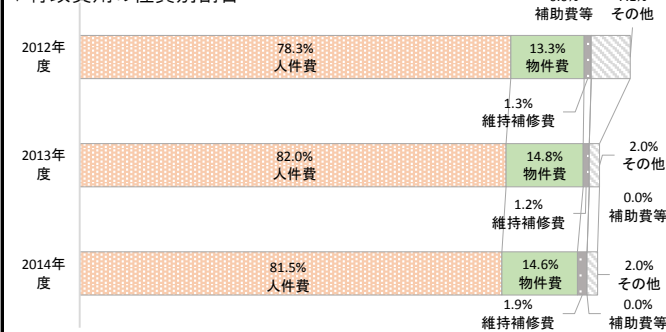
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	89	69	△ 20	流動負債	27,721	27,825	104	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	27,721	27,825	104
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	619,905	541,518	△ 78,387
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	619,905	541,518	△ 78,387
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	647,626	569,343	△ 78,283
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 642,497	△ 564,234	78,263
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0	純資産の部合計	△ 642,497	△ 564,234	78,263	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,129	5,109	△ 20	
	資産の部合計	5,129	5,109	△ 20					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 69千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員(給食調理)が途中退職したことによって発生した報酬の過払金の一部が返金されたため、20千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

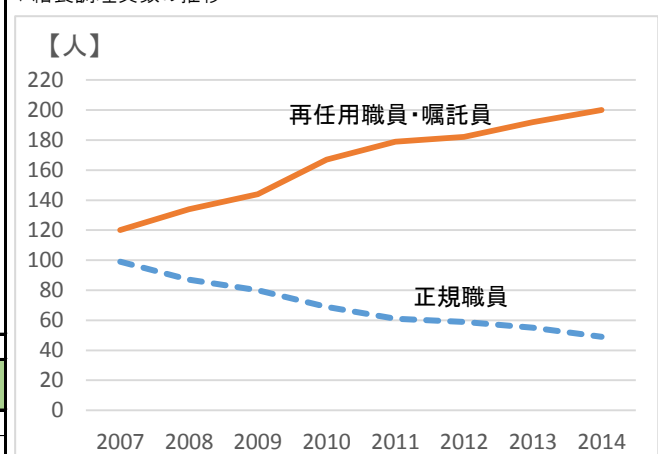


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014		2013	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
小学校給食事業等	73.1	1.0	10.0	182.4	2.9	269.4	262.7		
食品衛生対策事業	0.3					0.3	0.4		
強化陶磁器食器管理事業	0.3					0.3	0.4		
給食室改修事業						0.0	0.2		
2014年度 特定事業 合計	73.7	1.0	10.0	182.4	2.9	270.0	263.7		
2013年度 特定事業 合計	80.0	0.0	10.0	169.9	3.8	263.7			

VI.個別分析

▽給食調理員数の推移



◆給食調理業務に係る給食調理員数の推移
 正規職員の退職不補充を補うため、嘱託員を増員して対応してきました。今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、2015年4月から調理業務委託を導入しています。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆給食室の老朽化が進む中、給食室改修工事が予定どおり進まないことなどから、修繕件数が増加し、維持補修費が9,714千円増加しました。
- ◆食物アレルギー対応に要した費用は3,829千円でした。その内訳は、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)の設置に2,467千円、食物アレルギー対応専用オープンレンジの購入に1,139千円、食物アレルギー対応専用食器トレーの購入に223千円となりました。
- ◆給食調理業務における正規職員の退職不補充を補うため、嘱託員を増員して対応したことなどによって、人件費が11,202千円減少しました。
- ◆食器の破損率は2013年度と同様に約14%であり、その補充に要した費用は10,657千円でした。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇給食室の老朽化が進んでいるため、コスト削減を踏まえながら、食品衛生の保持に必要な修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。
- ◇食物アレルギー事故の防止を図るための食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備や、週4回の米飯給食を実施するための炊飯機の購入について、優先度を考えて実施する必要があります。
- ◇給食調理業務において正規職員の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課
-----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できる環境を整え、その普及に努めるとともに、食品衛生や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校給食法、食育基本法				
	2012年度	2013年度	2014年度	給食の実施方法	弁当併用外注方式
	実施学校数	19校	19校	19校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)
	平均給食回数	165回	165回	165回	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇喫食率の向上を目指して、実態調査による原因分析と、中学校給食のあり方やその実施方式に関して再検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	(26)	(25)	(22)	19 (2015年度)	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	22	21	18		
		目標					
		実績					

◆中学校給食及び食に関する知識の普及のため、毎日の給食の写真やレシピ紹介を町田市ホームページに掲載しました。また、給食献立表・給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布しましたが、喫食率の向上につながりませんでした。
 ◆中学校給食の普及PRのため、中学生の保護者向け試食会を10回、小・中学生の保護者向け合同試食会を4回、中学生を対象とした試食会を1回開催し、7割近くの参加者から献立内容や味について「よい」との高い評価をいただきました。
 ◆1月に市役所1階イベントスタジオにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の関心を高めることができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	10,616	12,224	10,410	△ 1,814	地方税	0	0	0	0
物件費	101,310	96,786	87,845	△ 8,941	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	98,536	95,343	85,949	△ 9,394	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	409	109	37	△ 72	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 113,233	△ 110,883	△ 98,690	12,193
賞与・退職手当引当金繰入額	898	1,764	398	△ 1,366	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	113,233	110,883	98,690	△ 12,193	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 113,233	△ 110,883	△ 98,690	12,193
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	2,153
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,153	2,153	当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,233	△ 110,883	△ 96,537	14,346

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 85,871千円 消耗品費 1,465千円 備品購入費 386千円 配膳室リフト点検委託料 78千円など	決算額の主な内訳	配膳室修繕料 37千円
主な増減理由	喫食率が20.8%から17.8%に低下したことによって、給食調理等業務委託料が9,396千円減少。 食材の色が映える色彩のランチボックスを新たに購入したことなどによって、消耗品費が327千円増加。	主な増減理由	修繕件数が減少したため、72千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2014	304,780	324	21	年間食数の減少に伴う行政費用の減額が少なかったことや、消費税引き上げなどによって、給食調理1食あたりの事業コストは21円増の324円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費は含まれません。)
		2013	366,509	303	4	
		2012	378,237	299		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

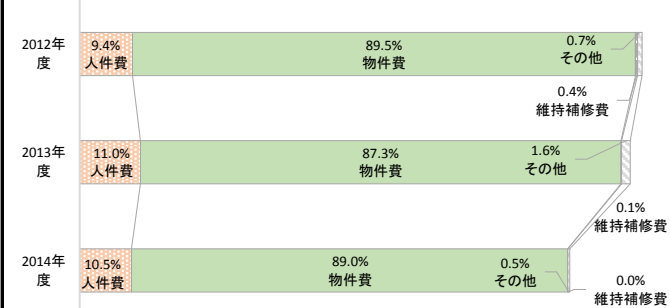
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	479	398	△ 81	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	479	398	△ 81
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	10,715	7,736	△ 2,979
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	10,715	7,736	△ 2,979	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	11,194	8,134	△ 3,060
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 11,194	△ 8,134	3,060	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 11,194	△ 8,134	3,060	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



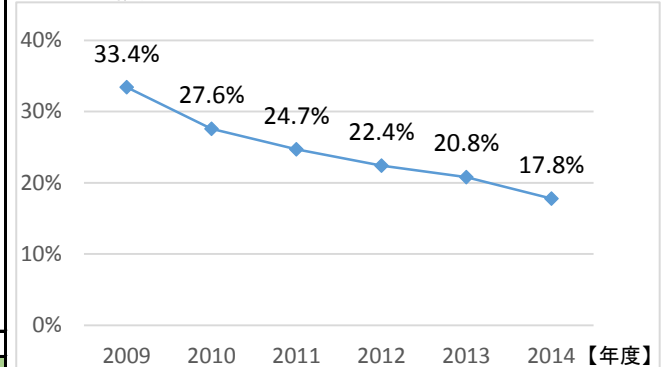
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
中学校給食事業	1.1				0.7	1.8	2.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.7	1.8	2.1
2013年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.3	2.1	

VI.個別分析

▽喫食率の推移



◆給食費の振込手続をゆうちょ銀行のみに限定していることや、生徒に配膳の負担がかかることなどの理由により、喫食率が低下していると考えられます。現在は、試食会開催や、食材の色が映える色彩のランチボックスの新規導入など、中学校給食の普及に努めています。2015年度は給食費の振込手続にコンビニエンスストアを加え、振込手続の利便性向上を図ります。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の89%を占めている物件費87,845千円のうち、委託料が97.8%を占めており、その金額は85,949千円となっています。そのうち中学校給食調理等業務委託料が99.9%を占めています。中学校給食調理等業務委託料は喫食率の低下に伴って9,396千円減少し、85,871千円となっています。
- ◆喫食率向上のため、食材の色が映える色彩のランチボックスを新たに購入することによって、847千円のコストがかかりました。これは、調理受託事業者2社のうち1社に導入したもので、喫食率向上への効果を今後確認する必要があります。効果が認められた場合は、追加で購入することにより消耗品費の増加が想定されます。
- ◆中学校給食調理等業務委託については、喫食率の向上を目指しているため、それに伴って物件費(委託料)の増加が見込まれます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇喫食率を向上させるため、中学校給食のねらいを周知するとともに、実態調査などを通じて、喫食率が伸びない理由を分析する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最適にし、地域一体となって子供たちの成長を支えます。また、児童・生徒、保護者、地域住民に対する学校教育への信頼を高めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 集団宿泊行事における補助を実施すること。 ◆ 小一問題解決のための生活指導補助者の配置や、問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応するための学校サポーターを派遣すること。 ◆ 子供たちの英語、音楽への興味を醸成する、外国語指導補助者配置事業の実施及び小学6年生を対象とした音楽鑑賞教室を実施すること。 ◆ 規範・英語・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育を推進すること。 ◆ 学校と地域が連携して教育活動を向上させるための学校支援センター事業を実施すること。 ◆ 中学2年生を対象にした職場体験事業を実施すること。 ◆ 教科用図書採択事務を実施すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆ 学校と地域をつなぐボランティアコーディネーターの活動は、活発になってきています。その役割が重要であるため、その活動に対して支援をしていくとともに、学校支援ボランティア事業についても、地域との協働による子供たちの体験活動等をさらに活発にしていくため、現在の財政規模を継続していくことが課題となります。また、ボランティアコーディネーターを統括する立場にある学校支援センターの統括コーディネーター(2013年度は退職校長2名、委託業者1名)も大変重要な役割を果たしているため、今後の人材確保も課題となります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小中連携教育を推進している学校数	校	目標	—	—	(62)	62	連携して事業を進めている小・中学校の数
		実績	24	62	62	(2016年度)	
学校支援ボランティアの活動人数	人	目標	—	—	(106,500)	118,000	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人数
		実績	105,399	100,480	107,086	(2016年度)	
学校サポーターの活動日数	日	目標	—	—	(1,300)	1,300	課題のある学校へ配置する学校サポーターの活動日数
		実績	1,470	1,371	1,573	(2016年度)	

成果の説明	<p>◆ 小中一貫推進事業においては、地区内の小中学校間で学力調査結果等を共有するとともに、課題の明確化を図りました。また、地区ごとに取組みプランを具体的に設定し(小中9年間を見据えた学力向上や生活指導の取組み等)を実施しました。</p> <p>◆ 各学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、子供たちはゲストティーチャーによる取り組みを通して様々な体験をしたり、交通安全ボランティアなどによる見守り活動が行われたりしています。2013年度の学校支援ボランティアの活動人数は、図書ボランティアが図書指導員として学校支援ボランティア推進事業から独立したため、活動人数が4,919人減り、100,480人となっていますが、2014年度は6,606人増えて107,086人になりました。</p> <p>◆ 問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応し、教員の負担軽減を行うため、学校サポーターを配置し、学校運営上困難な学校を支援しました。2013年度と比較すると2014年度の活動日数が202日増えました。主な理由として、小学校における支援を要する児童の行動等で、授業に支障を来す為に学校サポーターの活用を、希望する学校が増加したためです。中学校においては横ばいです。</p>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	517,451	216,375	213,450	△ 2,925	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,527	14,733	13,258	△ 1,475	保険料	0	0	0	0
物件費	643,386	187,985	177,016	△ 10,969	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	378,316	122,930	127,570	4,640	都支支出金	48,431	40,588	38,589	△ 1,999
維持補修費	6,292	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	198,891	181,368	180,558	△ 810	その他	1,323	145	110	△ 35
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	49,754	40,733	38,699	△ 2,034
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,337,221	△ 616,961	△ 546,904	70,057
賞与・退職手当引当金繰入額	20,955	71,966	14,579	△ 57,387	金融収支差額 (d)	△ 263	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,386,975	657,694	585,603	△ 72,091	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,337,484	△ 616,961	△ 546,904	70,057
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	7,323	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,323	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,330,161	△ 616,961	△ 546,904	70,057

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導補助者配置業務委託料 79,132千円 学校教職員健康診断等委託料 13,480千円 社会科副読本作成業務委託料 6,091千円 社会科市内施設見学バス借上料 8,035千円 町田っ子カリキュラム対応副読本購入費 1,519千円など	決算額の主な内訳	東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金 13,200千円 市町村給与等支給事務処理特例交付金 11,360千円 臨時職員任用等交付金 9,071千円 教員研修事業事務処理特例交付金 2,680千円など
主な増減理由	副読本の活用方法を見直したことにより町田っ子カリキュラム対応副読本購入費が18,725千円減少。4年ごとの改訂見直しにより社会科副読本作成業務委託料が3,130千円増加。	主な増減理由	都費負担臨時職員の採用数が減ったことにより、市町村給与等支給事務処理特例交付金が2,185千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 53,674千円 小学校集団宿泊行事補助金 24,155千円 ボランティアコーディネーター謝礼 18,770千円 小学校支援ボランティア謝礼 10,731千円 学力向上推進校謝礼 2,668千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	集団宿泊行事に参加した生徒が減少したことにより中学校集団宿泊行事補助金が1,568千円減少。ボランティア活動が活発に行われたことにより小学校支援ボランティア謝礼が235千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,062	6,942	880	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,062	6,942	880
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	135,585	135,101	△ 484
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	135,585	135,101	△ 484	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	141,647	142,043	396
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 141,647	△ 142,043	△ 396	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 141,647	△ 142,043	△ 396		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

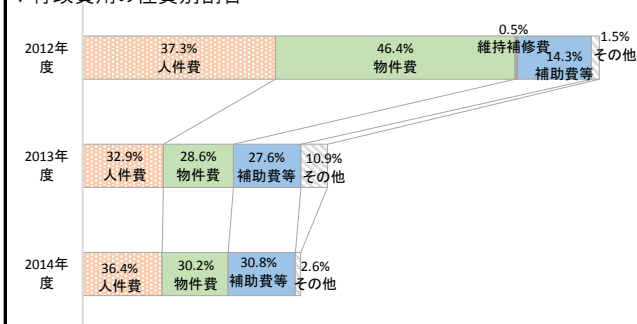
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,699	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	591,791	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 553,092	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 553,092
				一般財源充当調整額	553,092

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

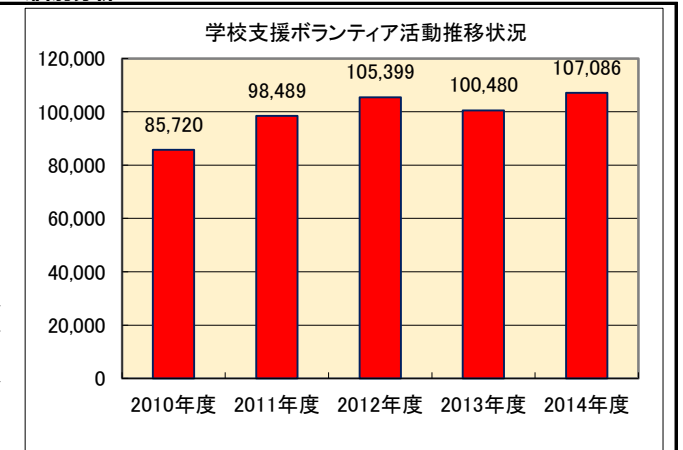


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
指導管理事務	7.0			3.0	0.8	10.8	8.2
教職員人事事務	6.2					6.2	5.3
教職員給与事務	3.8					3.8	5.6
指導主事事務	6.0					6.0	6.3
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	3.0	0.8	26.8	25.4
2013年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	1.9	0.5	25.4	

VI.個別分析



2013年度は、図書ボランティアが図書指導員として学校支援ボランティア推進事業から独立したため、延べ人数が減っています。2014年度は、順調に活動日数が増えてきて2012年度の105,399人より1,687人増え、107,086人まで伸びています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度と2014年度を学校と地域をつなげるボランティアコーディネーターの謝礼費の執行額で比較すると、18,857千円と18,770千円で横ばいです。しかしながら、学校支援ボランティアの活動人数は、2012年度まで図書指導員を含めていたことで、105,399人でありましたが、2013年度は100,480人に減ったものの、2014年度は107,086人と2012年度と比較して1,687人増加しており、ボランティア活動が活発化してきていることが成果としてあげられます。

◆行政費用のうち、36.4%が人件費であり、職員以外の経費としては、学校サポーター報酬があります。また、30.8%を占める補助費等の主なものは、小・中学校集団宿泊行事補助金、ボランティアコーディネーター謝礼等があります。また、30.2%を占める物件費の主なものには、外国語指導補助者配置業務に関わる委託料が挙げられます。

◆事業に係る人員のところ、2013年度までは、指導管理事務費に学校支援センター人員を含まず算出していましたが、2014年度から含めた人員で算出したため、合計および内訳が増えました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各学校において地域と連携した教育活動を推進するため、学校支援ボランティアの活動数が増え続けています。また、この活動を支えるために各学校に配置しているボランティアコーディネーターの役割が重要となってきています。厳しい財政状況の中でボランティア活動とボランティアコーディネーター活動を支援し活性化していくことが、今後の課題となってきます。

◇ボランティアコーディネーターを統括する立場にある学校支援センターの統括コーディネーター(現在は退職校長1名、臨時職員1名、委託業者1名)についても、この事業を継続する上では、大変重要な役割を果たしているため、引き続き今後の人材確保も課題となっております。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	教育の質の向上や教育課題の解決を図ることで、子どもたちの健全な成長を支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆教育相談員や介助員等の人的支援が業務の核となることから人件費の割合が大きく、人材確保と支援能力の向上が必要です。 ◆保守年限の切れた児童・生徒用のパソコンの更改が急務であり、新たなICT機器の導入に向けた研究・検証が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%	目標	(64)	(66)	(68)	80	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
		実績	-	80	70	(2018年度)	
小中学校特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	小中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①82、②50	①82、②56	①82、②64		
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。 ◆まちだJUKUについては、学校からの要望により相談・助言・指導等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。 ◆適応指導教室については、不登校児童・生徒に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置を行いました。 ◆老朽化した児童、生徒及び教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンは1人1台を確保しています。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		374,532	370,375	△ 4,157	地方税		0	0	0
うち時間外勤務手当		2,777	4,051	1,274	保険料		0	0	0
物件費		438,715	474,958	36,243	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		279,456	324,941	45,485	都支出金		965	2,070	1,105
維持補修費		6,155	17,086	10,931	分担金及負担金		0	0	0
扶助費		0	0	0	使用料及手数料		0	0	0
補助費等		38,766	42,216	3,450	その他		1,266	1,185	△ 81
減価償却費		0	0	0	行政収入 小計(a)		2,231	3,255	1,024
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 860,115	△ 915,297	△ 55,182
賞与・退職手当引当金繰入額		4,178	13,917	9,739	金融収支差額 (d)		△ 110	△ 23	87
行政費用 小計 (b)		862,346	918,552	56,206	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 860,225	△ 915,320	△ 55,095
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		25,584	0	△ 25,584
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		25,584	0	△ 25,584	当期収支差額 (e)+(h)		△ 834,641	△ 915,320	△ 80,679

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 161,103千円 学校ネットワーク仮想化基盤構築委託 48,320千円 学校ネットワークサーバ移行 46,008千円 教育センター設備維持・清掃等の委託料及び光熱水費 19,192千円	決算額の主な内訳	特別支援教育の理学・作業療法士謝礼 6,876千円 特別支援教育巡回指導員謝礼 22,234千円 科学教育センター指導員謝礼 2,645千円 日本語指導補助者謝礼 1,861千円 発達検査謝礼 975千円など
主な増減理由	学校ネットワーク運用保守業務委託が4,258千円増加。 学校ネットワーク仮想化基盤の構築費が48,320千円増加。セキュリティネットワーク構築費用の支払いが終了したことにより25,200千円減少。	主な増減理由	特別支援教育巡回指導員の派遣学校数増加により、指導員謝礼額が1,705千円増加。 日本語指導が必要な児童・生徒が増加したことにより、指導員謝礼額が786千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	小中学校特別支援学級の整備費用 8,075千円 教育センター施設修繕料 2,650千円 教育センター渡り廊下棟解体工事 6,097千円	決算額の主な内訳	教科書展示会交付金 243千円 スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 1,827千円
主な増減理由	特別支援学級の環境充実等により整備費用が3,406千円増加。 耐震性に問題のあった教育センター渡り廊下棟を解体撤去し工事請負費が6,097千円増加。	主な増減理由	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金が申請額どおり承認され、1,105千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		14,223	4,762	△ 9,461	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	10,045	0	△ 10,045	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,178	4,762	584
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		93,418	92,679	△ 739
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	93,418	92,679	△ 739
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	107,641	97,441	△ 10,200
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 107,641	△ 97,441	10,200
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 107,641	△ 97,441	10,200	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

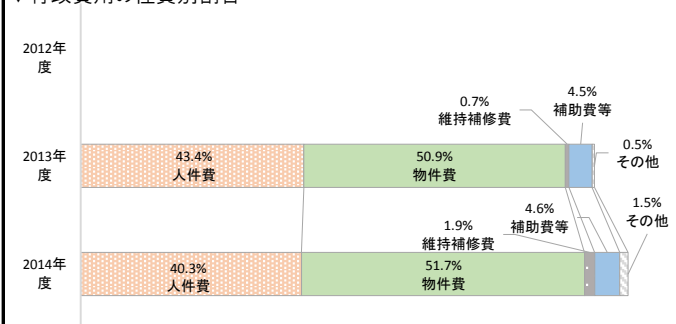
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,255	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	918,730	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	10,045
行政サービス活動収支差額(a)	△ 915,475	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 10,045
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 925,520
				一般財源充当調整額	925,520

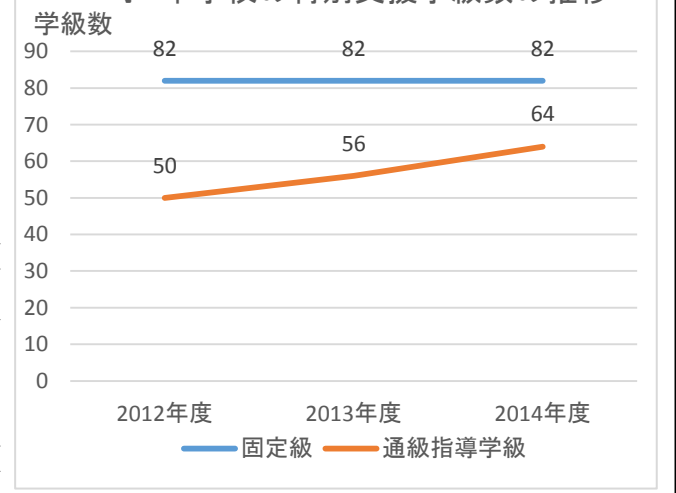
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

小・中学校の特別支援学級数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
教育センター費	9.0		2.0	18.3	1.9	31.2	31.1
小学校ネットワーク費	0.5					0.5	0.6
小学校特別支援教育費	3.0			0.6	0.2	3.8	4.6
中学校ネットワーク費	0.5					0.5	0.6
中学校特別支援教育費	2.0			0.4	0.1	2.5	3.6
2014年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	19.3	2.2	38.5	40.5
2013年度 歳出目 合計	15.0	1.0	1.0	23.1	0.4	40.5	-

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育センター費は、教育相談員や介助員等の人件費(40.3%)と、学校ネットワークの運用や整備にかかる委託料を中心とした物件費(51.7%)が占めています。
- ◆人件費については、障がい児介助員の適正配置を図り、学級や児童の実情に合わせた配置を徹底し、2013年度と比べ3.1%減少しました。
- ◆物件費については、学校ネットワークで使用する老朽化したサーバーを仮想化し更改した事などにより、2013年度と比べ0.8%増加しました。
- ◆耐震補強されていないため危険性があった教育センター渡り廊下の解体・撤去を行いました。2013年度より維持補修費が1.2%の増加となり、施設の老朽化による維持補修費の増加が懸念されます。
- ◆財源の大半は一般財源で賄っており、特定財源としては、2,070千円の都支出金(教科書展示会交付金、スクールソーシャルワーカー活用事業補助)があります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教育相談員や介助員等の人的支援が業務の核となることから人件費の割合が大きく、人材確保と支援能力の向上が必要です。
- ◆「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◆保守年限の切れた児童・生徒用のパソコンの更改が急務であり、2015年度に中学校12校のパソコン教室のパソコンの更改を予定しています。情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	教育センター
-----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	就学相談受付件数	175	175	176	
	入級相談受付件数	107	121	118	
	介助員・支援員の配置人数	56	54	55	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を今後も検討することが必要です。
- ◆一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ◆学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、学級増に伴う教室を増設するための検討を継続することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①51 ②39	①52 ②44	①53 ②51		
特別支援学級の在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の在籍児童数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①318 ②361	①331 ②422	①332 ②488		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆忠生第三小学校他5校の特別支援教育の環境整備を行いました。 ◆本町田東小学校に特別支援教室を設置しました。 ◆特別な支援を必要とする児童のため、学級や児童の実情に合わせて障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置を行いました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	127,756	124,491	123,475	△ 1,016	地方税	0	0	0	0
物件費	36,414	37,741	35,908	△ 1,833	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	409	409	469	60	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,924	3,688	4,897	1,209	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,549	5,775	6,148	373	その他	437	437	420	△ 17
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	437	437	420	△ 17
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 172,919	△ 174,320	△ 174,299	21
賞与・退職手当引当金繰入額	713	3,062	4,291	1,229	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	173,356	174,757	174,719	△ 38	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 172,919	△ 174,320	△ 174,299	21
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,558	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,558	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 161,361	△ 174,320	△ 174,299	21

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい児介助員報酬 85,130千円 職員人件費 23,526千円 障がい児介助員社会保険料 14,819千円	決算額の主な内訳	自動車借上料 13,390千円 特別支援学級用消耗品 12,868千円 特別支援学級用備品 4,136千円など
主な増減理由	職員人件費が3,471千円増加。 障がい児介助員人件費について、適正配置により4,374千円減少。	主な増減理由	特別支援学級の学級増及び環境充実のため、消耗品、備品の購入が1,131千円増加。 肢体不自由学級児童の減少などにより、自動車借上料が3,164千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 4,176千円 発達検査謝礼 975千円など	決算額の主な内訳	特別支援学級整備 2,957千円 本町田東小学校の特別支援教室整備 1,940千円
主な増減理由	教育センターが実施する発達検査の増加により、発達検査謝礼額が435千円増加。	主な増減理由	特別支援学級の整備充実のため、特別支援学級整備費や修繕料が1,243千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2014	104	1,679,990	△ 140,395	特別支援学級の学級数の増加と、人件費の減少により、コストが減少しました。
		2013	96	1,820,385	△ 105,793	
		2012	90	1,926,178		
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2014	820	213,072	△ 19,009	特別支援学級の在籍児童数の増加と、人件費の減少により、コストが減少しました。
		2013	753	232,081	△ 23,230	
		2012	679	255,311		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

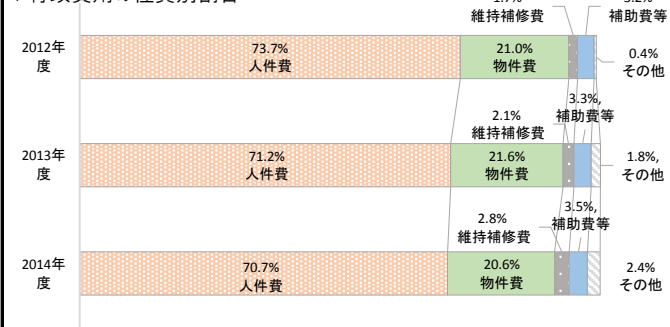
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	758	942	184	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	758	942	184
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	16,942	18,334	1,392
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	16,942	18,334	1,392	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	17,700	19,276	1,576
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 17,700	△ 19,276	△ 1,576
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 17,700	△ 19,276	△ 1,576
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

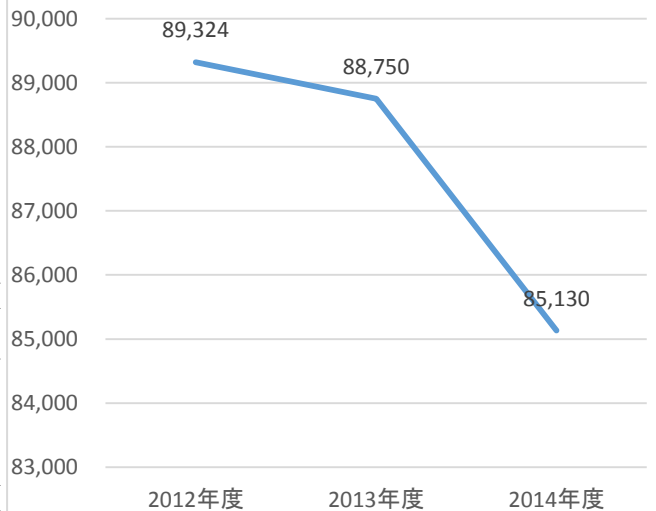
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
就学措置事務	2.3			0.5	0.2	3.0	3.1
特別支援事業	0.4			0.1		0.5	0.8
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.3
その他特別支援事業	0.1					0.1	0.4
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.6	0.2	3.8	4.6
2013年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	1.3	0.0	4.6	

VI.個別分析

障がい児介助員等の報酬の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、障がい児介助員の適正配置を図り、学級や児童の実情に合わせた配置を徹底したため、減少しました。
- ◆物件費については、特別支援教育の環境整備のための消耗品、備品の購入が増加していますが、肢体不自由学級児童の減少などにより、自動車借上料が減少したため、全体として減少しました。
- ◆維持補修費については、特別支援学級及び特別支援教室のエアコンやパーテーション設置などの環境整備のため、増加傾向にあります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める障がい児介助員については、より適正な配置をしていく必要があります。
- ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	教育センター
-----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする生徒及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。

基本情報	根拠法令等	学校教育法		
		2012年度	2013年度	2014年度
	進学相談受付件数	129	136	164
	入級相談受付件数	9	12	9
	介助員・支援員の配置人数	43	44	43

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を今後も検討することが必要です。
- ◆一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ◆学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置することや、学級増に伴う教室を増設するための検討を継続することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①31 ②11	①30 ②12	①29 ②13		
特別支援学級の在籍生徒数	人	目標	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の在籍生徒数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①204 ②85	①196 ②96	①183 ②103		

- 成果の説明
- ◆町田第一中学校、薬師中学校、山崎中学校、忠生中学校の特別支援教育の環境整備を行いました。
 - ◆武蔵岡中学校に特別支援教室を設置しました。
 - ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	100,370	100,221	92,433	△ 7,788	地方税	0	0	0	0
物件費	19,080	18,628	20,133	1,505	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234	234	234	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,985	981	3,178	2,197	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,045	3,013	3,045	32	その他	346	341	326	△ 15
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	346	341	326	△ 15
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 124,780	△ 126,034	△ 119,092	6,942
賞与・退職手当引当金繰入額	646	3,532	629	△ 2,903	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	125,126	126,375	119,418	△ 6,957	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 124,780	△ 126,034	△ 119,092	6,942
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,638	0	2,416	2,416
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,638	0	2,416	2,416	当期収支差額 (e)+(h)	△ 119,142	△ 126,034	△ 116,676	9,358

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい児介助員報酬 67,257千円 職員人件費 13,681千円 障がい児介助員社会保険料 11,495千円	決算額の主な内訳	特別支援学級用消耗品 7,414千円 自動車借上料 6,324千円 特別支援学級用備品 1,715千円など
主な増減理由	職員人件費が5,956千円減少。 障がい児介助員人件費について、適正配置により4,550千円減少。	主な増減理由	特別支援学級の環境充実のため、消耗品、備品の購入が1,964千円増加。 障がい児介助員の適正配置により旅費が695千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 2,700千円など	決算額の主な内訳	特別支援学級整備 1,892千円 武蔵岡中学校の特別支援教室整備 1,286千円
主な増減理由	事業内容等に大きな変更がなかったため、大幅な増減なし。	主な増減理由	特別支援学級の整備充実のため、特別支援学級整備費や修繕料が912千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2014	42	2,843,286	△ 165,643	学級数に変化はないものの、人件費の減少により、コストが減少しました。
		2013	42	3,008,929	29,739	
		2012	42	2,979,190		
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2014	286	417,545	△ 15,246	生徒数に大きな変化はないものの、人件費の減少により、コストが減少しました。
		2013	292	432,791	△ 171	
		2012	289	432,962		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		714	629	△ 85	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	714	629	△ 85
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		15,974	12,251	△ 3,723
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	15,974	12,251	△ 3,723
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	16,688	12,880	△ 3,808
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 16,688	△ 12,880	3,808
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 16,688	△ 12,880	3,808	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

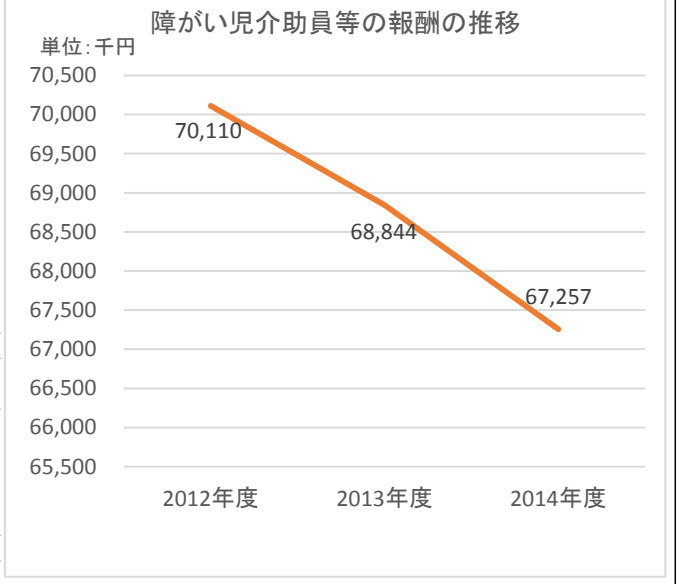
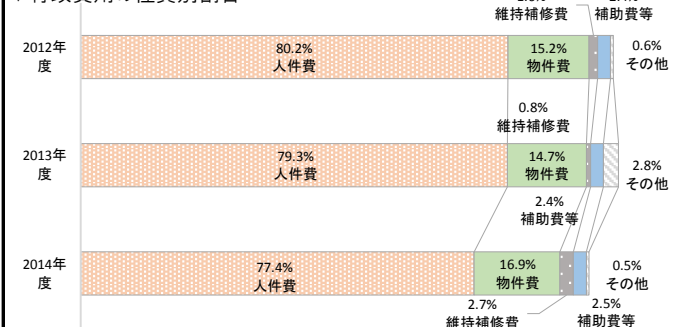
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
就学措置事務	1.4			0.3	0.1	1.8	2.5		
特別支援事業	0.3			0.1		0.4	0.6		
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.2		
その他特別支援事業	0.1					0.1	0.3		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.4	0.1	2.5	3.6		
2013年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	1.3	0.0	3.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、障がい児介助員の適正配置を図り、学級や生徒の実情に合わせた配置を徹底したため、減少しました。
- ◆物件費については、特別支援教育の環境整備のための消耗品、備品の購入が増加しているため、増加傾向にあります。
- ◆維持補修費については、特別支援学級及び特別支援教室のエアコンの設置や施設修繕など環境整備を進めているため、増加傾向にあります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める障がい児介助員については、より適正な配置をしていくことが必要です。
- ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	教育センター
-----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2012年度	2013年度	2014年度	小学校1校あたりのパソコン教室に設置しているパソコン台数
	市内小学校数	42	42	42	41台(先生用1台、児童・生徒用40台)
	ネットワーク構築済み小学校数	42	42	42	
	設置パソコン台数	3,540	3,115	3,134	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから、委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや、老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンは1人1台を確保しました。 ◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しました。 ◆サーバ仮想化基盤の構築を行いました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	3,330	3,369	3,403	34	地方税	0	0	0	0
物件費	220,743	202,517	243,388	40,871	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	162,284	167,570	197,198	29,628	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 224,217	△ 206,344	△ 247,029	△ 40,685
賞与・退職手当引当金繰入額	144	458	238	△ 220	金融収支差額 (d)	△ 264	△ 110	△ 23	87
行政費用 小計 (b)	224,217	206,344	247,029	40,685	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 224,481	△ 206,454	△ 247,052	△ 40,598
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	14	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 224,467	△ 206,454	△ 247,052	△ 40,598

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 109,438千円 学校ネットワーク仮想化基盤構築委託 32,213千円 学校ネットワーク回線提供サービス 30,734千円 防音工事に伴う学校ネットワーク整備業務委託 10,491千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新たに仮想化基盤構築したため、委託料が32,213千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童・教職員数1人あたりコスト	人	2014	24,666	10,015	1,710	人数が減少し仮想化基盤構築の行政費用が増加したことで、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	24,847	8,305	△ 776	
		2012	24,691	9,081		
小学校1校あたりコスト	校	2014	42	5,881,643	968,691	仮想化基盤構築の行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2013	42	4,912,952	△ 425,548	
		2012	42	5,338,500		
登校延べ日数1日あたりコスト	日	2014	8,442	29,262	5,413	延べ日数が減少し仮想化基盤構築の行政費用が増加したことで、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	8,652	23,849	△ 2,449	
		2012	8,526	26,298		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,192	157	△ 10,035	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	10,045	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	147	157
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,297	3,052	△ 245
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,297	3,052
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,489	3,209
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 13,489	△ 3,209	10,280
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 13,489	△ 3,209	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

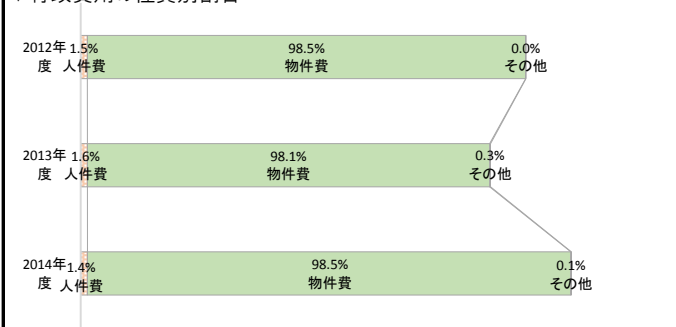
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.2					0.2	0.2
小学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 小学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約80%と大半を占めています。
- ◆ 財源は、全額市が負担しています。
- ◆ 市内小学校児童・生徒・教職員一人あたり10,015円のコストがかかっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
- ◆ 情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	教育センター
-----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2012年度	2013年度	2014年度	中学校1校あたりのパソコン教室に設置しているパソコン台数
	町田市立中学校数	20	20	20	41台(先生用1台、児童・生徒用40台)
	学校ネットワーク整備済中学校	20	20	20	
	設置パソコン台数	1,795	1,545	1,558	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンは1人1台を確保しました。
- ◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しました。
- ◆サーバ仮想化基盤の構築を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	6,911	3,293	3,561	268	地方税	0	0	0	0
物件費	106,658	139,962	121,101	△ 18,861	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	78,496	96,012	94,081	△ 1,931	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	1	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,406	△ 143,394	△ 125,251	18,143
賞与・退職手当引当金繰入額	2,836	139	589	450	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	116,406	143,394	125,251	△ 18,143	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,406	△ 143,394	△ 125,251	18,143
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,824	0	△ 3,824
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,824	0	△ 3,824	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,406	△ 139,570	△ 125,251	14,319

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 51,665千円 学校ネットワーク仮想化基盤構築委託 16,107千円 学校ネットワーク回線提供サービス 14,879千円 防音工事に伴う学校ネットワーク整備業務委託 5,256千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	新たに仮想化基盤構築したため、委託料が16,107千円増加。 パソコンの購入がなかったため、備品購入費が26,542千円減少。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒・教職員数1人あたりコスト	人	2014	11,438	10,950	△ 1,688	人数が増加しパソコンの購入がなかったことで行政費用が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	11,346	12,638	1,857	
		2012	10,797	10,781		
中学校1校あたりコスト	校	2014	20	6,262,550	△ 907,150	パソコンの購入がなかったことで行政費用が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	20	7,169,700	1,349,400	
		2012	20	5,820,300		
登校延べ日数1日あたりコスト	日	2014	4,120	30,401	△ 3,740	延べ日数は減少したが、パソコンの購入がなかったことで行政費用が減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2013	4,200	34,141	6,024	
		2012	4,140	28,117		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	139	164	25	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	139	164	25
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,108	3,193	85
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,108	3,193	85
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	3,247	3,357	110
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,247	△ 3,357	△ 110
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
					純資産の部合計	△ 3,247	△ 3,357	△ 110	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
中学校ネットワーク運用事務	0.2					0.2	0.2
中学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆中学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約75%と大半を占めています。
- ◆財源は、全額市が負担しています。
- ◆市内中学校生徒・教職員一人あたり10,950円のコストがかかっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

